

## 基調変化をみせるスハルト体制：1981年のインドネシア

著者	尾村 敬二, 渡部 百合
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1982年版
ページ	[371]-406
発行年	1982
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001891">http://hdl.handle.net/2344/00001891</a>

# インドネシア

インドネシア共和国

面積 190万km<sup>2</sup>

人口 1億4738万人 (1980年センサス)

首都 ジャカルタ

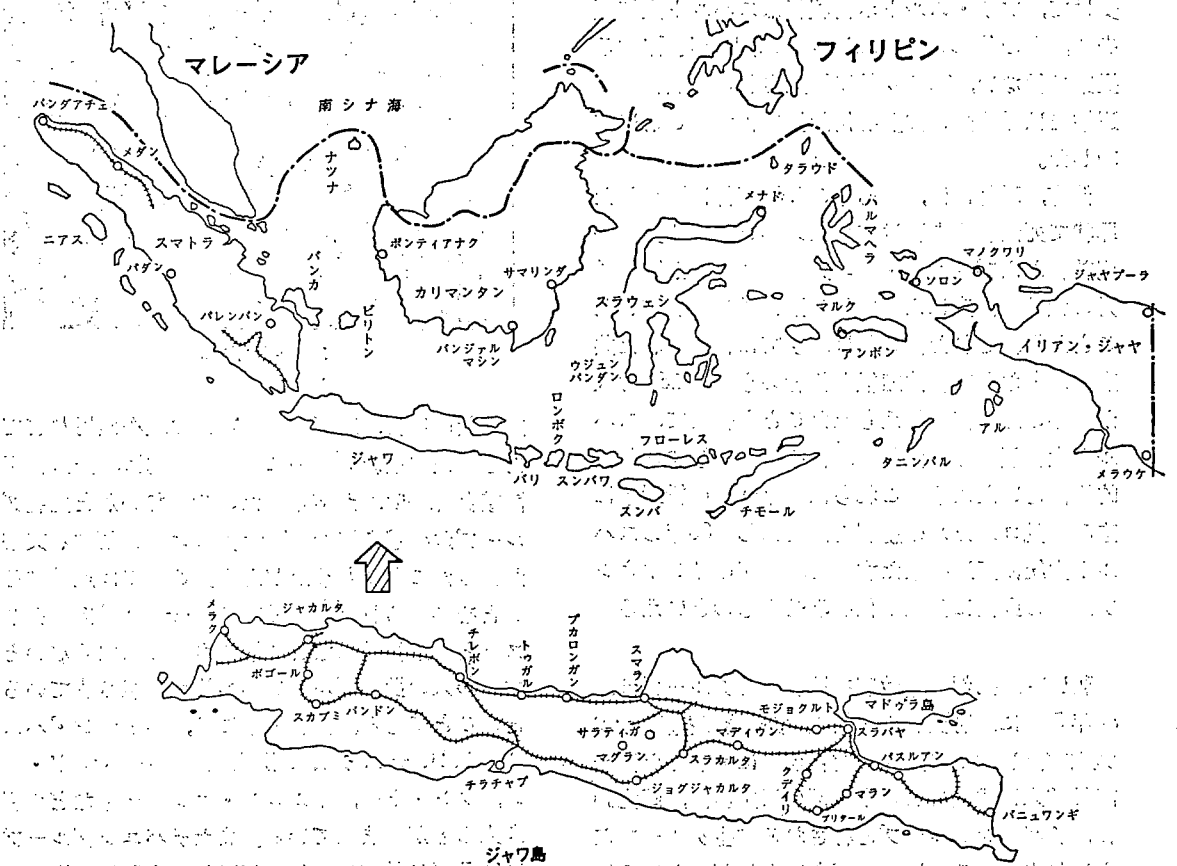
言語 インドネシア語

宗教 回教、ヒンドゥ教、仏教、キリスト教

政体 共和制

元首 スハルト大統領

通貨 ルピア (1米ドル=643.75ルピア 81年12月末現在)



# 1981年のインドネシア

——基調変化をみせるスハルト体制——

尾村敬二 渡部百合

## 政治

スハルト現大統領が1968年3月の暫定国民協議会でインドネシア共和国第2代大統領に選出されてから13年が経過した。スハルト政権下の「新体制」は共産主義勢力を一掃し、オープンポリシーにもとづく経済の近代化を推進し、国軍主導の政治的安定と年平均7.5%以上の経済成長を達成してきた。その過程で80年の経済成長率9.7%を記録し、81年には米の自給を達成した。この成功を受けて、アリ・ムルトボ情報相はスハルト大統領を「開発の父(Bapak Pembangunan)」と呼称する提案を行ない、82年5月に予定される3度目の総選挙では「開発の父」を信認投票化することに成功した。

他方、12月には、1965年の9.30事件に関与した罪状で死刑判決を受けていたスバンドリオ元第一副首相およびオマル・ダニ元空軍司令官が80年12月の大統領決定によって終身刑に減刑されていたことが発表された。これは、すでに釈放された共産主義者など非合法組織関係者のうち約154万人が82年の選挙権を与えられたことと合せて、スハルト大統領の「新体制」時代を一区切りする象徴的措置といえよう。これらは82年5月の総選挙に臨み与党ゴルカル勝利を確実にし、83年のスハルト大統領四選を果たす上で、81年のインドネシア政治の動向に基調変化をみせるものといえる。

**弱い政府批判** 政府を批判するグループは、80年5月に政府批判文書「注目すべき証拠」(『アジア動向年報』1980年、参考資料参照)に署名した国会議員50人に代表される軍内部の反主流派、野党議員、チパユンググループと称される学生グループなどに代表される。批判の要点は現体制における民



スハルト大統領

主主義の侵害、政府高官、軍人の職権濫用などである。民主主義の侵害に対する批判は、全国青年協議会(KNPI)が流布したのではないかと批判グループが疑惑を持つ「Troop Info」と題する文書があったことにうかがえる。これには説教することを禁じられた回教教師(Ulema)のブラックリストと、講演活動などに招待されてはならないとする24人の批判グループの名簿が掲載されているとのことである。後者の中には、ハッサン・バスリ、A.H. ナスチオン退役大将、モハマド・ルム、ブン・トモ、イムロン・ロジャディなどの著名人の名が含まれている。またチパユンググループは12月24日付で1981年を回顧した声明書を発表し

ている。その要点は、下層国民の政治的権利を保証すること、国家の最高議決機関としての国民協議会(MPR)の役割が低いこと、国会(DPR)が政府を監督する機関として役立たず、また国民の民意を汲みあげなくなっていることである。また総選挙は政府が現状維持を図るための道具と化し、国軍は政治に過剰に関与し社会的指導力を弱めており、健全な政治の場は死滅したとしている。

批判グループを勇気づけるものは、相変らずの社会問題である。これは政府にとっても解決を急ぐべき頭痛の種である。ウィジョヨ・スヨノ治安秩序回復司令部(Kopkamtib)参謀長は8月の汚職撲滅作戦(Opstib)の会議で、国家が現在当面している課題として、(1)土地、(2)労働、(3)不法徴収、(4)法秩序維持、(5)公務員採用の不正の5件をあげている。このうちで、81年中の動きで特に注目すべきことは土地問題である。

土地問題には、1980年に期限切れになったエステート農園の土地使用権(HGU)が更新あるいは延長されたことに伴う農園用地の整備によって周辺農民とのトラブルが第一にあげられる。このうち東部ジャワ州ジュンブル県での1月の流血事件で27人が死亡し11人が逮捕されたことは特筆される。第二は、土地の売買における投機行為と土地譲渡委任絶対権利証(Kuasa Mutlak)の問題である。投機による土地価格の上昇は公共用地取得の障害となり、政府プロジェクト実施の遅延の原因となっている。またKuasa Mutlakは定められた法的手続きの完了(そのために5年がかかる)を待たずして、土地の譲渡を可能にする慣習制度といわれる。Kuasa Mutlakの利用は土地の売買を円滑にする効用もあるが、その悪用は違法土地所有や不在地主の増大の側因となっている。政府はこうした土地問題の処理にあたり、ジュンブル事件などは刑事事件として弾圧し、他方では土地改革の推進などの柔軟策で対応する姿勢を示した。しかし問題のKuasa Mutlakは慣習法にもとづく正当な制度として、これの廃止あるいは改革を求める批判派の要求は9月の内務省の決定によって退けられたことは当然である。

81年には労働争議も多発し、1～10月にジャカルタだけでも59件のストライキが発生している。75～80年の5年間では126件の発生件数にすぎな

い。労使紛争の原因は78年のルピア切下げ以後の賃金上昇の不足、81年の輸出不振による不景気、政府の労働政策に一貫性がないことなどであった。スマトラではカルテックス社の下請け国営企業の3500人参加のストライキが7月に発生したが、全般的に参加労働者数の多いストが目立った。またジャカルタでは公認賭博場が4月より全面閉鎖されたことに伴い、3月に退職金問題などを不満とする従業員やその家族5000人が労働省にデモをかけたりしている。

その他の社会問題では裁判官の汚職の摘発、あいかわらずの政府官吏の不法徴収などがあったが、政府は2月にウマル・スノ・アジ最高裁長官の更迭をはじめ綱紀粛清を行なうなどして、未然に批判増大の防止に努めている。また2年越しの懸案であった刑事訴訟法が9月に国会で成立し、これを契機に政府は法秩序の維持強化を進めることになった。

**尾を引く社会不安** 土地紛争を原因とする中部ジャワ州ジュンブル県の流血事件をはじめ、各地で、小規模ながら反華僑暴動や騒乱事件が頻発した。これら事件の直接的原因は些細なことで、80年のウジュンパンダンやソロでの反華僑暴動と同様である。主な事件を列举する。(1)スラバヤでの法務省地方職員採用試験に主催者の不手際があり、受験者7000人が不正規の受験料3000ルピア返還を求めて、試験場の破壊とモーターバイク12台を焼き、市内デモを行なった(10月27日)。(2)中部ジャワのソロでアラブ系人とベチャ曳が喧嘩し、約20人のベチャ曳の仲間が報復のためにアラブ系人の家その他を壊す(12月24日、政府発表は27日)。(3)アチェ州都バンダアチェで華僑とインドネシア人青年がスクーター修理の件で喧嘩となったこと等から、商店などに多数が投石したりして騒ぎが拡大した(10月25～26日)。これに伴い10月26日から11月2日まで夜間外出禁止令が敷かれた。(4)ジャカルタでは軍の車とベチャ曳が接触事故を起した後、数百人のベチャ曳を中心とする数千人が警察署などを襲い、軍と警察の車3台を破壊した(11月6日)。その他に中部ジャワのサラティガでは夜間外出禁止令が噂された。これに関しユスフ国防相はアスハディ空軍参謀長、ボニマン陸軍参

謀長等と共に現地を視察し、噂を否定しているが、当地でなにがしかの社会的緊張が存在したことは否定できない。

以上の一連の事件はすべて騒ぎの拡大や他地域への波及はみられなかった。いずれも軍の治安出動などの迅速な対応が行なわれたためであったといえよう。80年のソロ事件の解決が長びいたのが、軍内部の不統一が影響したとすれば、81年には軍内部に問題がなかったといえよう。主要な軍の人事異動が6月までに完了したためである。しかし一連の事件を分析すると、その性格は従来の反華僑暴動と異なる側面があることに注目しておく必要がある。すなわち、騒ぎの直接の対象が従来の政治的スケープゴートとして利用されてきた華僑だけでなく、スラバヤやジャカルタでは政府機関や軍部にも及んだことである。これまで政府に対する批判は軍内反主流派、野党、知識層および学生グループによるものであったが、81年には一般大衆の不満爆発も政府を直撃する方向に変化しはじめた。

**テロ活動は鎮圧** 政府を直接対象とする暴動であっても意図的に引き起こされたものではなかったが、過激グループのテロ行為はそうではない。3月のバンドン近郊チチェンドの警察署襲撃とそれに続く同月末のガルーダ航空機ハイジャック事件は代表的テロ事件である。ハイジャック事件は世界で3回目の武力解決に成功したとして政府が誇るが、人質解放のためにハイジャック機に突入した特殊部隊は80年に創設された国防相直接指揮下の Kopasanda 部隊である。テロ事件の主犯グループは「インドネシアイスラム革命評議会」と称するもので、その首謀者はイムロンと名乗り、4月3日に逮捕された。

スドモ Kopkamtib 司令官の説明によると、チチェンド警察署を襲った犯人15人は警官3人を殺害、1人に重傷を負わせ、武器奪取をした。またハイジャックの犯人は同グループの5人で、拳銃と手榴弾で武装し、GA-206機(乗客48人)をハイジャックしたものである。しかも犯行は国軍のバシダ海演習とアンボンでの国軍司令官会議の最中であつた。犯人の要求は80人の犯罪人の国外釈放と現金150万ドルであつた。しかし事件発生60時

間後にバンコクのドンムアン空港で、突入した特殊部隊によって犯人はわずか3分間で全員射殺された。これによって、政府がデッチ上げたと非難されてきた「コマンドジハード」などのテロ集団が実在していたことが明らかになった。同時に政府はイスラム勢力に対する誤解を避けるために、事件後に「コマンドジハード」の用語を公式には使用しないことを決定している。なお首謀者のイムロンは、79～80年に4回にわたり、軍部反主流派の指導的立場にあるA. H. ナスチオン退役大将と接触しており、ナスチオン大将は政府に喚問されている。イムロンがスカルノ時代の狂信者で政府の情報関係者であると思って会ったとするナスチオン大将の弁明も反主流グループの不利な立場を救うには空しいものである。

81年に急に活発になったテロ活動が現政権の基礎を直接に揺るがすものではない。支配勢力である軍内部におおきな亀裂がみられないし、また体制内の批判グループの力も弱く、80年5月に、スハルト大統領を名指し攻撃する文書を流したヤシン退役中將は4月に公式な謝罪表明を余儀なくされた。しかしテロや各地の暴動、一般犯罪の急増、政府役人や軍人の規律の低下には政府も神経質である。「政府の信用を傷つけるために利用するものがある」(スドモ司令官)として、政治問題化することを避けたいためである。

犯罪防止対策としては汚職撲滅作戦(Opstib)、武器供出作戦(Sapujagat)が継続して行なわれた。80年9月より81年3月までの最近に、犯罪の急増しているランボン、南スマトラ、西部ジャワおよびジャカルタ4州で集中的に実施された。Sapujagatによって4州で2万7063丁、全国合計で5万5863丁の火器が供出された。同作戦の目的は武装犯罪の防止にあることは勿論である。77年6月より実施されているOpstibの81年8月までの成果は、5768件、8660人の汚職などが摘発されている。汚職の多発する政府業務では建設契約、資材購入、税関、税務および許認可である。また81年後半からの政府資金の不足化に対応して、流用や着服を防止するために12月には大蔵省内に公認会計士および税務職員の監督委員会が設置された。

一般の犯罪対策として、治安関係諸機関の連絡、政府と社会的指導者との緊密化を進め民間依

存の防犯機関の強化を行なった。8月にウィジョヨ・スヨノ・Kopkamtib 参謀長は、都市部に地域監視所 (Pos Kamling)、農村部で従来の隣組組織の RT や RW を強化することを明らかにした。また82年より RT、RW のメンバーに武器を所持させることになった。「社会の余力を活用する」(スドモ司令官)とのことで、武器取扱いの訓練を受けた退役兵士が利用される。こうした治安強化は82年総選挙を実施する上でも不可欠である。

**総選挙実施の準備** 1月に総選挙審議会、管理委員会など役員の人選がなされ、総選挙実施準備が具体的に始まった。5月1日～20日に選挙人名簿の登録が行なわれ、17歳以上の有権者数8213万人が確定した。暫定候補者名簿も予定より2日遅れの10月1日に提出された。しかし野党第一党の開発統一党 (PPP) は党内不統一のためにあらためて名簿提出したのは10月27日であった。各党の候補者数は (選挙審議会の確定による)、PPP が625人、Golkar 719人、民主党 (PDI) が456人である。暫定候補者名簿は修正の後、82年2月9日に正式なものとなる。現在の各党の議席数が維持されると仮定すると、現職議員で再選確定な人数は、ゴルカル232人中103人、PPP 99人中51人、PDI 29人中18人とみられている。ゴルカルの再選確定者の減少は、議席の60%を若い世代に配分する政策のためである。PPP は旧ナフダトルウラマ (NU) 系とムスリミン系 (MI) 派との紛争の結果、NU 系の現職議員の優先順位が下げられたためである。

82年総選挙のキャンペーン期間は45日 (前回は60日)、投票日は5月4日に決まり、各党のシンボルマークも前回と同じ (ただし PDI の牛の目が前回より大きくなった) と決まった。与党ゴルカルは最悪の場合でも前回の得票率62%、議席数232を確保する目標である。アダム・マリク副大統領をはじめ、Golkar の得票率85%も不可能でないとする超強気の期待もある。Golkar の圧倒的強さを背景として、アブドルガニ元外相は一党政治制度を提案したりしている。この提案に対して「民主主義の自殺行為」としてスハルト大統領をはじめ政府要人は公式に反対した。しかしシュフリ・ヘルミ議員 (PPP) は、暗に政府を指して、アブドルガニの後にスポンザーが居り、同提案が将来の

一党制移行についての国民の反応をみるためのアドバルーンであると批判している。アミル・ムルトノ総裁は、Golkar 大勝の自信をもとに、82年選挙では、政府建物、自動車を使用せずに選挙キャンペーンを実施すること、国軍の援助を必要としないこと、次回総選挙は民主主義と国民の祭典であると豪語している。しかし実際には前年来から実施の国軍の農村工作活動 (ABRI MASUK DESA)、78年成立の農村行政法にもとづく村長の国家公務員化などを通じて、政党活動が禁止されている農村部で、政府は Golkar のためのてこ入れをしているようだ。また、NU 系をはじめとする野党の動きが活発な東部ジャワ州では選挙戦の過熱防止のために、スランゲル知事は与野党の共同キャンペーン実施を決め、政府監理選挙の色彩を強めている。

**内紛続く野党** Golkar の圧倒的優勢は、引続く両野党内部の紛争である。野党第一党の PPP は80年2月の総選挙法修正案に反対して、NU 系が棄権し、8月には PPP に配分された国会の委員長ポストが決まらず委員長不在もある変則国会となった。81年も同様に、委員会の PPP 代表および PPP に配分された三つの委員長ポストが期日の8月27日まで決定することができなかった。この対立は小数派の MI が5ポスト (従来は3ポスト) を望み多数派の NU 勢力の削減を望んだためである。その後約1カ月の調整の結果は13ポストのうち MI が1ポスト増、NU が1ポスト減となり、PPP を構成する各グループのポストは MI が4、NU が7、SI (イスラム連盟) が1、Perti (教育党) 1に決定した。国会委員長ポストは、第Ⅰ委員会が NU のハリド・マワルディ、第Ⅶ委員会が MI のスダルジ、第Ⅷ委員会は SI のシャフ・エイ・ウィラクスマ (前任は NU) となった。MI と NU の対立は10月に提出された暫定候補者名簿の作成の過程で再燃した。名簿提出は期日の9月27日に間に合わず、ガロ総裁が名簿を選挙審議会に提出したのは10月27日のことである。しかも MI 出身のスハルト大統領とも近いガロ総裁は NU 系と十分な協議をしないままの名簿提出をし、3日後には NU グループが別の名簿を提出する始末であった。しかしマフムド内相はナ

ロ総裁が提出した名簿を合法と認め、NU の名簿は却下された。ナロ総裁の名簿によると、総選挙での PPP 得票が前回と同じとすると、議席数99のうち、NU が56から49に MI が25から29に変化することになる。現職の NU 系有力議員 29 名が姿を消すことになる。

他方、イスナエニおよびスコワティ派とサヌシ前総裁派との旧国民党 (PNI) グループの党内権力闘争で数年来の内紛が続いていた。しかしスドモ Kopkamtib 司令官などの斡旋もあって、81年1月の PDI 全国大会を契機に一応の解決をみた。その結果は、スコワティ新総裁の選出、サヌシ前総裁の引退と離党、イスナエニ国会議長の国会議員再立候補辞退表明でおさまった。またサヌシ派は大会出席を拒否され、サヌシ派の急先鋒であったアブドル・マジッド、ウセプ・ラナウィジャヤなど4名は大会を非合法と決めつける声明(「存在の宣言」)を行ない、その後には党を除名された。この結着は親政府グループのスコワティ派の勝利となり、政府の PDI 操縦を容易にしたと言われている。内紛は暫定候補者名簿作成に際しても尾を引いたが、旧 PNI のうちサヌシ派は冷遇された。また PDI 設立以来の有力メンバーであったハシム・ニン現 KADIN (インドネシア商工会議所) 会頭は、1978年以来 PDI から離れていたとし、81年11月には Golkar に鞍替えする声明を行なった。これは野党にあっては民間経済活動にも不利なためともいわれている。

**総選挙の争点** PPP、PDI の両野党が内紛で力を弱め、しかも親政府グループが党内で優勢なために、政策上の争点は表向きの問題にならない。Golkar は五つの選挙公約を発表している。第1は、パンチャシラおよび1945年憲法の擁護、第2に、公明正大な総選挙の実施、第3に、全部門での均衡した社会経済開発を促進し、雇用機会の創出、住宅事情を改善する。第4に、全国的な開発事業への参加の保証、第5にスハルト大統領を「開発の父」と呼称し、次期大統領候補として推選する。以上の公約は第5の公約を除き野党内で主導権を奪われた批判グループの主張も含めて、野党の意見を先取りした内容である。

Golkar の勝利が確実な状況のため、「開発の父」

スハルト現大統領が、83年の国民協議会(MPR)で四選されることは決定された。次期大統領候補問題が争点とならないために政府内部の問題としてアダム・マリク現副大統領の去就が取沙汰されるのみだ。次期副大統領候補としてウィジョヨ・ニティサストロ経済調整相、エミル・サリム環境担当無任所相などが噂されている。異色としてはスバルジョ・ルスラム中部ジャワ州知事の名もある。しかし本命はマリク現副大統領であり、総選挙後に大きな政局の変化がない限り、スハルト＝マリク体制が継続しよう。

## 対外関係

**ASEAN 外交** モフタル外相は、81年の外交活動を回顧して ASEAN の活動を高く評価している。2月のニューデリーでの非同盟外相会議共同声明に、ASEAN の努力でカンボジアおよびアフガニスタン問題についての一項を挿入することに成功したこと、7月の国連におけるカンボジア問題特別会議で、ASEAN が主要な役割を果たしたこと、米国、日本、豪州、ニュージーランド、EC と ASEAN の関係が一層緊密化したことである。とくに ASEAN の活動はカンボジア問題の政治的解決を重視し、盟主としてのインドネシアは積極的に行動した。3月にはアンワル・サニ元国連大使をピョンヤンに派遣しシアヌーク殿下と接触させるなどとともに、スハルト大統領とマハティール・マレーシア首相、プレム・タイ首相、リー・シンガポール首相との会談を通じてカンボジア問題についても意見の調整を行なった。6月のマニラにおける ASEAN 外相会議では7月のカンボジア問題国際会議に向けての、同問題解決のための共同コミュニケを発表した。しかし81年中にカンボジア問題解決についての進展が見られなかったことはインドネシア政府も認めており、同問題の存在がインドネシアにとっても ASEAN 外交を積極化する理由になった。しかしその陰で、ASEAN に対する外国からの脅威をめぐる、中国を脅威としないタイとの意見の違い、マレーシアとの海洋交渉の行き詰りがみられた。行き詰りの理由は、マレーシアが第三国との共同軍事演習(ANZAK などの)の際に伝統的なマレーシアの権

利としてインドネシア領空海域の自由通行権を要求したことに對してインドネシアが拒否したためである。カンボジア問題がなかったならば ASEAN には不協和音が目立ったであろう。

**米国との関係強化** 東南アジアにおけるソ連のプレゼンス増大阻止を目的として米国は ASEAN 接近を強めている。とくにインドネシアに対しては軍事援助増額をテコに関係強化を行なった。ミカエル・アーマコスト米国務次官補は3月に米下院小委員会で、インドネシアはインド洋と太平洋を結ぶ重要地域であり、またイ政府は米国が ASEAN で一番信頼できるものと述べ、81年の対インドネシア軍事援助を対前年50%増の4800万ドルと明らかにした。米国としては、ASEAN を SEATO に代わる事実上の軍事同盟化の意図があるとインドネシアは懸念するほどである。また米国は3月にフォード元大統領を派遣してスハルト大統領にレーガン大統領の親書を送り、8月にはブロック大統領顧問およびバックレイ国務次官補（安全保障担当）が訪イし、インドネシアの軍備拡大、兵器体系の整備などについてイ政府と協議している。11月に、ホルドリッジ国務次官補が訪イした際に、マスターズ大使はユスフ国防相を米国に公式招待している。79年以来、国軍の急速な近代化を進めているインドネシアにとっても米国の軍事援助は歓迎される。

対米関係緊密化とは逆に中国との国交正常化は進まなかった。80年には約100万人の中国籍中国系住民のインドネシア国籍の取得を前提として、復交は「タイミングの問題」だけであると政府も認めていたが、「81年中には対中正常化を行なわない」（パンガベアン調整相、3月）と変化した。中国系住民の国籍取得が思ったより進まなかったこと、中国のアジアにおける共産主義勢力との関係についての不信、82年総選挙を控えて無用な政治的トラブルを避けたいことなどのためであった。対中正常化は総選挙後に再検討されよう。

インドネシアの対中正常化は東南アジアでのソ連の影響力増大阻止のために米国にとって有利である。フォード元副大統領は3月の訪イの際、スハルト大統領に対中正常化を直接勧めたと記者会見で述べている。米国大統領の特使としてのフォ

ード氏の役割からみると、米国の対イ圧力は強いものといえよう。しかしインドネシア側は、6月のマニラでの ASEAN 会議で米国が武器輸出の際の中国の格付け変更を ASEAN に事前連絡をしなかったことを批判している。モフタル外相は米国の対中武器輸出は東南アジアの平和にとって危険であること、同地域では親中派の武装共産主義運動が依然として続いていること、ベトナムを一層ソ連側に追いやると述べている。インドネシアとしては自主独立の外交方針を貫き、米国や中国などの大国との距離を保つ建前を崩されることを望んでいない。

## 経 済

1981年の GDP 成長率は、スマルリン国務相による8%の見通しも実現可能とみられる。この好調は、1980年の9.7%という高成長、民間消費9.3%、粗国内資本形成17.8%の拡大を引継いだものである。しかし、この第二次石油ブームも世界不況によって81年下期に冷却し始めた。

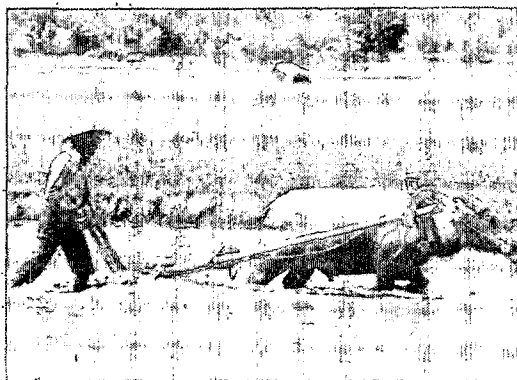
これに対応して、政府は今まで手をつけたことのなかった補助金の削減に踏み切った。これは従来の政策路線の転換である。

**持続した好調な経済** 1981年の経済を支えた要因は、農業、製造業の好調と物価の相対的安定であった。

農業では、前年に続き米が大豊作であった。1981年の産出高は対前年比9.5%増の2217万トンであった。これは、良好な天候に加え、病虫害に強い高収量品種を使用した集約農業が伸展したためである。豊作であった上に本年も政府の買付け価格の引上げがあり、農村部の購売力が上昇し民間消費需要を下支えした。

製造業部門は消費需要主導の成長がみられた。たとえば、四輪自動車21万台（対前年比23%増）を始め、カラーテレビ、エアコン、洗濯機等の電気製品の生産の伸びが好調であった。一方、より大衆向けの電気製品は、上期に白黒テレビ42.6万台（対前年同期比23%増）、ラジオ68.4万台（同23%増）、ラジカセ40.5万台（同32%増）と前年を上回る伸びを示した。しかし下期になると需要減少を





スマトラの農作業風景

映して生産が後退し通年で前年並みにとどまった模様である。製造業部門の成長率は、1980年の21%には及ばないが、10数パーセントの高水準を維持したとみられる。

消費者物価上昇率は、前年の15.97%を大幅に下回る7.09%であった。これは一つには石油製品、電気、バス、鉄道料金等の据え置きによる。第2に財の需要に見合った供給能力があったことである。これは、米、その他食糧の生産が好調であり、また1980年中の盛んな投資により特に製造業の生産能力が拡大し1981年にも引続き高い稼働率を保ったためである。第3に、他の多くのアジア諸国と異なり、ルピアの対ドル為替レートが1～11月でわずか1.1%しかフロートダウンしなかったために輸入物価の上昇圧力が小さかったことである。

**世界不況の影響** 好調を持続していた国内経済も、年後半には世界不況の影響を免れなかった。

第1に、非石油部門の輸出不振がみられた。石油・ガスを除く輸出は国際市況の悪化し始めた1980年下期から後退し、1981年度の非石油輸出は政府目標額を20.5億ドル下回る42億ドル(対前年度比25%減)の見込みとなった。たとえば、ゴムは1～11月の前年同期比で輸出額23%減・輸出量13%減、コーヒーは額48%減・量11%減、スズは額9%減・量5%増であった。しかしマレーシア産ゴムの輸出量が対前年比0.3%増と見込まれることから、ゴムに関しては低品質による競争力欠如も輸出不振の一因であろう。木材は外需不振に

加えて加工輸出義務により輸出額で52%減、またパーム油はココナツ油が輸入制限されたため内需が増加し輸出額で73%減となった。一方、工業製品では、繊維製品が欧州不況、輸出優遇措置の軽減、競争力欠如によって不振であった。たとえばイギリスに対する輸出割当量は1月に200万枚に拡大されたが、輸出実績は12月半ばでその46%にしか達していない。これとは別に、セメント、肥料、電気製品は内需増によって輸出余力が低下した。

第2に、原油価格の上昇が世界的供給過剰によって頭打ちとなったことである。1981年のインドネシア原油価格の推移をミナス原油についてみる。1月に公式販売価格が1バーレル32.5ドルから35ドルに上げられた。しかし2～4月にプレミアムを含め37ドルとなったのを頂点として、10月のOPEC総会後プレミアムを全廃、1982年末まで35ドルで価格を凍結した。しかし1981年度の石油輸出収入見込みは173億ドル(対前年度比19.5%増)であり、政府の目標額はほぼ達成できる。

このような世界不況の影響は、まず、政府の計算外の国際収支悪化となって現れた。輸入も予想外に増大して貿易収支黒字幅が圧縮された。1981年度の非石油輸入は、対前年度比23%増の148億ドルの見込みであり、増加額の約60%がバス、トラック、発電機等の資本財である。サービス収支の赤字も拡大したため、経常収支は前年度の3.5億ドルの黒字から35.7億ドルの大幅な赤字に転落すると推計される。資本収支は23.5億ドルから38.4億ドルに黒字幅が増大した。これは主にシンジケートローンの借入れ、日本・西独での国債発行が寄与したものである。しかし公的債務返済が8.6億ドルに増加して、結局総合収支は当初目標額の28億ドルの黒字に反して11億ドルの赤字となった。国際収支への影響の他に、輸出不振によって輸出用商品の余剰が国内流通量を増加させ物価鎮静要因となった。更に生産者側の収益が悪化して下期には不況感をももたらした。

他方、原油価格凍結は石油収入依存度70%の国家財政に深刻な影響を与えた。1981年度予算では経常歳出が対前年度比36%、開発歳出が同27%拡大したが、81年中は例年のように予算を大幅に上回る実績が望めず、積極的な政府支出は行なわれ

なかった。更に1982年度は石油価格凍結に加えて、生産能力の限界と国内消費の伸から石油輸出の急増も望めない。LNGも1985年までは生産量の増加は見込めない。したがって、石油収入に代わる新たな資金源を確保することが、少なくとも開発歳出の縮小を避けるために急務となった。

**輸出促進策と補助金削減** 非石油輸出の不振と原油価格の凍結という二重の打撃を受けて、政府は危機打開の対応策を迫られた。

第1に、非石油輸出の不振への対応策である。12月の経済閣僚会議では輸出促進策が主要な議題となり、政府は年末から1982年1月にかけて新政策を打ち出した。その中で注目すべき政策が二つある。一つは、1982年1月より有効となった「見返り輸出」政策である。内容は、政府が発注した5億ルピア（約77.5万ドル）以上の開発プロジェクトを契約した外国企業は、そのための原料・資本財輸出と同額のインドネシア産品の買い取りを義務づけられる、というものである。ただし、取引相手が世銀、ADB、イスラム開発銀行（IDB）、あるいは国内企業との合弁会社である場合、また取引商品が国産品を含んでいたりサービスの提供である場合は対象外となる。政府は同政策の目的を「先進諸国の保護主義を打開するため」としており、政策効果として合板・繊維製品・タピオカ等11品目の年6億ドルの輸出増加を見込んでいる。しかし、これらの輸出は先進国側の需要に依存すること、同政策の強行実施は投資環境を悪化させることから、「見返り輸出」の効果に多くを期待することは困難である。

他の一つは、貿易業務の金融面での優遇策である。これは、「輸出・輸入・外国為替取引に関する政令」（1982年1月16日発効）に基づく。これにより、まず中央銀行による外貨の集中管理制度が廃止され、輸出入業者が外貨を自由に保持することが可能となった。この措置は輸出業者に外貨取得のインセンティブを与え、また外貨保有によって為替レート変動の影響を回避できるという効果も持つと考えられる。また、輸出保険制度が初めて導入されると共に、輸出信用の借入限度が運用金の85%（従来は70%）に、利率が年6%（従来は12%）

に緩和された。この利率は物価上昇率よりも明らかに低くまた市場金利が24%以上であることを考えると、この措置は実質的な輸出補助金と考えられる。輸出補助金等によって外国人にインドネシアの予算を費さないとする政府の従来の方針に変化がみられる。更に、輸出入決済方法が「国際取引に通用する方法」へと大幅に自由化された。従来は取消不能信用状（irrevocable L/C）のみが許可されていた。これは特に小規模の輸入業者に利するところが大きい。以上のような一連の措置は、貿易業務の円滑化を促す抜本的な改革といえる。

この二つの政策の狙いは、輸出促進と平並行して輸入抑制を行なうのではなく、むしろ開発推進に伴う輸入増大を前提とする拡大均衡である。しかし、世界経済の回復がみられない限り貿易収支の黒字幅拡大は困難であろう。

第2の対応策は、原油価格凍結に対するものである。1981年には産油能力拡大のため活発な石油開発が行なわれた。1981年中に新たに12鉱区でP-S（生産分与）契約が結ばれ、これで開発契約は計70鉱区となった。そのうち18鉱区で現在生産されている。1981年の掘削油井数は319本（前年は215本）、探鉱調査地域は27.5kmに及んだ。産油量も年平均日産159.3万バレルと1977年以来初めて増加した。しかし、年11%以上の国内消費の伸びにより輸出量の拡大は困難である。プラタミナの見積りでは、1982年は日産164万バレルが可能であるが、国内消費量が前年の日量43万バレルから48万バレルへ12%増加するため生産量の増加分は相殺される。その国内消費の代替を目指して石炭、原子力、地熱、バイオマス等の利用が急がれている。またバリクパパン、チラチャプ、ドマイの計58.5万バレル/日の精油設備の拡張が完成するまでは、石油製品の輸入の削減も難しい。したがって、石油の輸出余力拡大による石油収入増加はすぐに実現できるものではなく、当面の財政問題の解決にはなり得ない。

そこで第3の対応策として、さし当たって石油収入に代わる開発財源を確保するために政府は何らかの手を打つ必要があった。この場合考えられた対応策はルピア切下げか、補助金の大幅削減かの二者択一であった。実際に11月頃からルピアの切下げが噂されている。ルピア切下げの効果とし

て期待されることは、政府が為替差益の受益者となって財源不足を解決すること、輸出競争力の強化によって国際収支悪化をくい止めること、そして新規外国投資を促進することである。しかし、政府の為替差益はともかく、輸出促進効果は海外需要の低迷に阻まれる恐れが大きい。また、外国投資は1981年に許可ベースで増加しておりルピア切下げによって更に増加する情勢にもないと考えられた。加えて、政治的事情もあった。政府は1982年5月の総選挙を前に、混乱を招くような措置を極力避けなければならなかった。ただし、米ドルに実質的に追随してきたルピアの他の主要通貨に対する過大評価を修正する必要があったため、政府は各国通貨に対してルピアの微調整を行った。

ルピア切下げに代わる他の選択肢は補助金の削減であった。1982年1月4日、政府は石油製品の55.3%（加重平均）の値上げを発表した。これによって、1982年度予算では石油製品の補助金は前年度の1.5兆ルピアから9240億ルピアへ削減され、

予算に占める割合も11%から6%に低下した。削減された補助金は対前年度比34.5%増の開発歳出の資金の一部にあてられた。しかし、82年1月の4.7%の物価上昇率にみられる補助金削減のマイナスの影響も見逃せない。公共料金、輸送コストの上昇が加わって輸出競争力低下等の経済問題、また賃上げ要求のストライキの多発等の社会問題が拡大する恐れもある。しかし政府は石油製品の値上げによって石油需要を抑制し代替エネルギー開発の促進を期待している。更に、第3次5カ年計画の目標の6.5%成長を今後も無理なく持続していく上で、補助金削減は価格統制を弱め、ひいては資源の適性配分を促す自由市場メカニズムの経済の確立を可能としよう。実はこれは従来から世銀の勧告を受けていながら、政治、社会的理由から政府が苦慮していた問題であった。したがって、今回の補助金削減は、次年度の財源確保という目先の目的で実施されたとはいえ、1984年度より開始される第4次5カ年計画への移行に必要な経済政策の路線転換の端緒となるものである。

## 1 月

2日 ▶軍人事——ウィジョヨ・スヨノ Kopkamtib 参謀長(前第Ⅱ軍管区司令官)の後任に、ウィヨゴ中將が任命された。任命式でユスフ国防相は、総選挙前の治安維持が1981年の国軍の任務だと述べた。

5日 ▶81/82年度予算案、国会に提出——総額は対前年比31.7%増の13兆9000億ルピア。人件費、補助金の増加により経常歳出が開発歳出を上回った。開発歳出に占める外国援助は24.4%に落ちた。

▶スハルト大統領は、予算案提出の演説の中で、公認の公営賭博場の閉鎖とインドネシア国営テレビ放送のコマースナルを4月1日から禁止すると発表した。

▶人口センサス速報——1980年人口センサスによると同年の人口は1億4738万人。過去10年間の年平均人口増加率は2.34%であった。

7日 ▶ジャカルタの人口——1980年センサスによるとジャカルタの人口は650万人、過去10年間の年平均増加率は4%。

8日 ▶1981/82年度の輸出——スハディ貿易総局長は本年度の輸出目標額が260億ドル、うち石油輸出額が198億ドルと述べる。貿易収支黒字額は79.7億ドル。

▶対イギリス繊維製品輸出割当増加で合意——ラディウス商相とイギリスのノット商相は、EC評議会で決定された輸出割当量の大幅増加で合意、ノット商相はECへの勧告を約束した。合意に達したのは、ズボン70万本(EC決定33万本)、婦人用ブラウス50万枚(同24万枚)、紳士用シャツ80万枚(同18万枚)。

▶イ・タイ合同空軍演習、タイのコラート空港で開会式。両国合同の空軍演習は初めて。

9日 ▶イ・マ合同軍事演習“Malindo II”，マラッカ海峡で開始。

12日 ▶日・イ首脳会談——10日に訪伊した鈴木首相はスハルト大統領と会談し、インドネシア製品への市場開放、農業・中小企業部門への経済協力、民族資本との提携などの要請に同意、また石油需給安定と代替エネルギー開発のための日イエネルギー委員会の設置に同意した。

▶伊東外相とモフタル外相はジャカルタで科学技術協力協定に調印した。

▶エステートの HGU の更新——ダルジョノ農業総局長は、すでに期限の切れているエステートの HGU(土地使用権)が更新あるいは延長されたと述べた。対象エステート件数は612件、30万8445 ha。

15日 ▶1982年総選挙、選挙委員会発足。委員長はマフ

ムド内相、副委員長ムジョノ法相、アリ・ムルトボ情報相。

16日 ▶訪イ中のサム・ナン米上院軍事委員会議員は、米の要請する日本の軍備増強は北方への自衛を目的とするものでマラッカ海峡への日本のプレゼンスは不可能、と説明し、また米第7艦隊によるアジアの安全保障に ASEAN は反対ではないと理解した、と述べた。

▶インドネシア民主党(PDI)全国大会(14日～)——全国大会において、スナワル・スコワティ議員は、スドモ Kopkamtib 司令官と会談後、新総裁就任を発表した。

17日 ▶サヌシ前 PDI 総裁離党——民主党総裁にとどまらなかったサヌシ・ハルジャディナタ前総裁は PDI からの離党を明らかにし、「PDI は国民の闘いの武器にはならない」と批判した。またアブドル・マジッド(PNI系)、ザカリヤ・ライブ(Murba系)、Ny.D. ワランドゥ(Parkindo系)、ウセプ・ラヌウィジャヤ(PNI系)の4名は1月16日付の「実在の宣言(Deklarasi Eksistansi)」を発表し、「今大会は非合法である」と非難した。

21日 ▶イリアンジャヤ州知事にブシリ・スルヨウィノト前パプア・ニューギニア大使が任命された。

25日 ▶ニューデリー非同盟諸国外相会議(2月9日～)への民主カンボジア代表(ポル・ポト政権)の出席をインドが拒否したことに対し、インドネシア、マレーシア、シンガポール3国は抗議。

27日 ▶対中関係——スカルディ議員(ゴルカル副議長)は、26日の中国趙紫陽首相の「東南アジアの共産主義活動への支援は中止せず」との発言に関連して、イ政府の中国との国交凍結は正しい措置であると評価した。

29日 ▶軍人事——レオ・ロプリス第Ⅲ軍管区司令官が更迭され、後任にヒマワン・スタント中將(国家戦略司令部司令官)が任命された。また第Ⅶ陸軍区(中部ジャワ)司令官スコチョ少將が更迭され、イスマイル少將(戦略予備軍司令官)が任命された。

▶韓国と石油開発協力——訪イ中の朴鳳煥韓国動力資源部長官は、両国がエネルギーおよび天然資源開発に協力することに合意した。

31日 ▶ブルタミナは2月1日から石油輸出価格プレミアムを1バーレル当たり1.2ドルから2ドルへ引上げを発表、これでミナス原油は1バーレル37ドルとなる。

## 2 月

2日▶PDIの内紛——スコワティ新総裁は、1月の党全国大会における新執行部の選出を非難したウセプ・ラヌウィジャヤ、アブドゥル・マジッド、ザカリヤ・ライプ、ワランドゥの4人を党から除名し、国会議員の資格を剥奪した。

7日▶スハルト大統領は訪イ中のブンチュウタイ副首相に、現在の日量1万バレルの石油供給継続を約束した。

▶西部ジャワ、バンドン工科大学の学生委員会は「国軍の社会政治的役割」と題する政治討論会に、ナスチオン退役軍人、ダルソノ元 ASEAN 事務局長、シャフルディン元首相を招き、スハルト大統領の政治姿勢、総選挙の実施方法について学生約1500人と意見を交換した。

12日▶投資優遇策——政府は2月7日付政令をもって新投資優遇策を発表した。これによると国内資本および外国資本を問わず、労働集約、外貨獲得、重要地域、新規インフラ建設、巨大リスク事業などの投資に対して最長10年間の法人税減税および利子配当税50%減税を行なう。

▶マフムド内相は、第1回選挙委員会会議で、総選挙キャンペーンで「パンチャシラ」および「憲法」問題を争点にすることを禁止すると述べた。

13日▶韓国に発注していた新造のLST(1800トン)2隻が到着した。

14日▶アラムシャ宗教相は1980年センサスの暫定報告により、ムスリムの人口は全人口の70%、ジャワ人口の95%を占めると発表した。

15日▶モフタル外相はニューデリーで行われた非同盟会議からの帰路、マニラでロムコ比外相と会談し、カンボジアにおける反ベトナム戦線の指導者としてシアヌーク殿下を認めることに同意した。

16日▶イ・マ首脳会談——スハルト大統領はマハティールマレーシア首相代行とサバ州のタワオで非公式会談を行い、ニューデリーでの非同盟外相会議、タイフでのイスラム首脳会談、LPG および石炭開発についてのイ・マ協力、サバにおけるインドネシア人農園労働者(約3000人)の問題などについて話し合った。

▶ジャカルタ州の予算(1981/82)——総額は対前年比23%増の1760億ルピアで、うち国庫補助金は726億ルピアである。

17日▶石油生産量向上——スプロト鉦相によると、1979年の石油開発努力の結果、1981年1月に日産163万バレル、2月に160万バレルの水準に達した。1980年1年間の日産平均は157.7万バレル。

18日▶内閣改造——ウマル・スノ・アジ最高裁判所長官が解任され、後任にムジョノ法相、新法相にアリ・サイド検察庁長官、新検察庁長官にイスマイル・サレー内閣官房長官兼投資調整庁(BKPM)長官代行が任命された。イスマイル・サレー氏の後任には、スハルトヨ基礎金属工業総局長がBKPM長官に、ムルディオノ准将が内閣官房長官に決定した。

20日▶イ・マ合同軍事演習、西カリマンタンで開始。

23日▶全国地方首長会議、ジャカルタで開催(～27日)——開会の演説でスハルト大統領は、国家目標である「6つの成功」の6番目、国家開発の重要性を強調し、その前提となる治安維持の強化が必要だと述べた。

24日▶軍の農村工作——イスマイル第Ⅶ軍区(ディボネゴロ)司令官は、第3次ABRI Masuk Desa 遂行のために中部ジャワにある約10団体のGALI(不良青年グループ)を利用しないと述べた。

▶イ政府、東京市場で100億円の円建て債を発行すると発表。利率7.5%、返済期間10年(据え置き3年)。

25日▶スプロト鉦相、3月1日からタイへの石油輸出を1日1万バレルから1万5000バレルに上げると発表。

▶プリブミ問題——スマルリン行革相は全国地方首長会議で、政府がプリブミとノンプリブミを区別しないこと、弱小企業とはプリブミに限らないと述べた。

弱小企業とは、資本の50%以上をプリブミが所有し、役員および監査役の半数以上がプリブミであり、資本金が商業部門で2500万ルピア以下、工業、建設部門で1億ルピア以下。

26日▶インドネシア銀行の発表によると、現在のプラタミナの同銀行からの借入残高は1兆3840億ルピア。建設中のハイドロクラッカー・プラントは政府間借款と政府手持ちの外貨準備からで同銀行からは出資されていない。

27日▶ジュンブル事件——スドモ Kopkamtib 司令官は記者会見で、1月10日から27人が死亡している東部ジャワ、ジュンブルでの事件について、これは純粋な刑事事件であるが、ある政治グループが総選挙との関連でこれを利用したと述べた。警察は同事件の容疑者として118人を逮捕、取調中である。また、国会議員によって流された、死者は45人という情報を否定した。

28日▶81/82年度予算案、国会で可決。

## 3月

8日 ▶ハルタワン東部ジャワ警察司令官が更迭され、後任にパモジ准将が決定。

▶すでに第Ⅱ軍管区司令官に就任したヒマワン・スタント中將の後任としてコストラナス司令官にスカルディ海軍少將（第Ⅱ軍管区副司令官）が決定された。

11日 ▶バンドンで警察署襲撃される——バンドン、チチェンドのパシールカルキ警察署に小銃を持った15人のグループが押し入り、警察官3人を射殺した後、拘留者4人を解放し書類を焼き捨てて逃走した。

13日 ▶プルトミナの1981/82年度予算は約81億ドル。

14日 ▶プルトミナは日本の電力会社4社との間で、バダクガス田からLNGを100万BTU当り5.87ドル（旧契約は5.49ドル）で年間320万トン（1983年から20年間輸出することで合意したと発表した。

16日 ▶フォード元大統領訪イ（～20日）——フォード米元大統領は、スハルト大統領との会談でレーガン大統領からの親書を手渡した。その会談内容について、フォード大統領が「インドネシア政府が中国と国交を回復することを勧めた」のに対し、スハルト大統領は「中国との国交回復を急ぐ必要は感じていない」と答えたことが帰国前の記者会見で明らかにされた。

19日 ▶バンドンのチチェンドの警察署襲撃事件（3月11日）についてスドモ Kopkamtib 司令官は次のように発表した。15人の犯人グループによる襲撃の目的は武器・資金集めであり、背後に政治的目的があるとみられる。また軍部機密漏洩のかどで、マンダラ紙、シナール・インドネシア・パルー紙を処分、記者を逮捕した。

21日 ▶賭博場労働者約5000人が4月1日の賭博場閉鎖後の失業対策を要求して労働移民省の前で集会。

▶日本の軍備増強について——モフタル外相は、最近のニューヨークでのヘイグ國務長官との会談において、「日本の軍事的役割の増大はASEANにとって重圧であり、第二次世界大戦の苦い経験を思い出さざるを得ない。むしろ日本は経済協力により積極的な役割を果たすべきである。」と述べたことを明らかにした。

23日 ▶武器供出作戦終了——ウィジョヨ・スヨノ Kopkamtib 参謀長は80年9月20日より開始された同作戦（Sapujagat）は3月18日に終了し、全国で5.6万丁の銃器が供出されたと述べた。

24日 ▶カンボジア問題——アブドルガニ元外相は、インドネシアが勇気をもってヘン・サムリン政権を暫定政府として認める冒険をすべし、と述べた。

25日 ▶イ・タイ首脳会談——タイ訪問中のスハルト大統領はプレム首相との会談で、カンボジア問題について

国連の国際会議の早期開催へ向け ASEAN として協同歩調をとること、また二国間貿易で1981年にタイから米40万トンを入力することを確認した。

モフタル外相は帰国後の記者会見で、両首脳はカンボジア問題で難民問題、外国からの脅威の2点で意見が一致しなかったこと、カンボジア問題は本質的にはベトナムと中国の問題であり ASEAN が直接関係する問題ではないとイ政府は考えていること、を明らかにした。

26日 ▶タイ訪問中のスハルト大統領は、在タイインドネシア人会において、国民協議会の大統領任命議員制（920人の3分の1）が憲法改正を不可能にしているとの批判に対し、「任命制が非民主的だと考えられるなら、1945年憲法の改憲に関する条項（37条）について国民投票を行なう必要がある」と述べた。

27日 ▶シアヌーク殿下と接触——モフタル外相は、アンワル・サニ前国連大使を4月にピョンヤンに派遣して、シアヌーク殿下と会談させることを明らかにした。

▶国軍総合演習（～4月1日）がバンダ海で開始。

28日 ▶国軍幹部会議、アンボンで開催（～30日）——ユスフ国防相直属の特殊部隊設置を発表。同時期に行なわれている国軍総合演習での新購入武器を視察。

▶ガルーダ航空ハイジャック事件——国営ガルーダ航空が乗っ取られ、タイのドンムアン空港に着陸、犯人グループは政治犯人の釈放と身代金150万ドルを要求した。ユスフ国防相はスドモ国軍副司令官を担当に任命し、ベニ・ムルダニ BAKIN 副長官をプレム首相との会談のため派遣した。

30日 ▶マフムド内相は総選挙運営審議会、総選挙管理委員会の委員長にそれぞれアリ・サイド法相、イスマイル・サレー検察庁長官を任命。また5月1日から選挙登録を開始すると発表した。

31日 ▶国軍の近代化——ユスフ国防相は国軍幹部会議で近代化の具体策について述べた。1979/80年度より軍組織の編成変えを行なって、1980/81年度には従来の60大隊を100大隊に増加した。1981/82年には装備の改善を行なう。ジャワ以外の地域に国軍の教育訓練センターを設立する。

▶ガルーダ航空ハイジャック事件は、インドネシアの特殊部隊の奇襲により解決。スドモ Kopkamtib 司令官は次のように発表した。犯人は5人でバンドンのチチェンドの警察署を襲った者であり、コマンド・ジハドと名乗っている。コマンド・ジハドは政府にデッチ上げられたものではない。

▶ミハエル・アーマコスト米國務次官補は、81年の米の対イ軍事援助額が対前年比50%増の4800万ドルであると発表した。

## 4 月

1日 ▶村長の給与ランクがⅡ-A以上に決定された。最低賃金は月4万ルピア。

7日 ▶新投資優先リストの発表——投資調整庁(BKM)は4月1日付で新投資優先リストを発表した。新リストでは外国資本への開放業種は296業種(旧リストでは402業種)、国内資本への開放業種は639業種(同599業種)となり、製造業以外の業種にも優先業種が定められた。

8日 ▶武器供出作戦の続行——ウィヨゴ・アトモダルミント第Ⅱ軍管区司令官は3月18日に終了した同作戦が警察軍により続行されると発表した。

10日 ▶ジャカルタ、スンプル・ワラス病院で看護婦300人が賃金50%上げを要求してストライキを起こした。

▶ブルネイのスルタン、ハサナル・ボルキアが訪イ、アダム・マリク副大統領と会談。同席したパンガベアン調整相は記者会見で、ブルネイのASEAN加盟に賛意を表明した。

12日 ▶スナンダル東部ジャワ州知事は、総選挙のキャンペーンの一方法として野党とゴルカル合同立会演説会を東部ジャワ支部で行なうことを提案した。

14日 ▶ブルタミナ人事——ピート・ハルヨノ総裁が更迭され、ユド・スポンゴ国内流通担当理事(陸軍准将、1929年生れ)が新総裁に決定した。

15日 ▶ユスフ国防相タイ訪問——ユスフ国防相は、ポニマン陸軍参謀長、ルディニ戦略予備軍司令官らと共にタイを訪問、バンコクでプレム首相にスハルト大統領の親書を手渡し、カンボジア問題などについて会談を行なった。

17日 ▶ユスフ国防相は、1983年までに総費用2500億ルピアで、全兵舎の改築を行なうと発表した。

18日 ▶政府は、4月20日～27日の期間にインドネシア円建て国債100億円を日本で公募すると発表。条件は利率年8.6%、返済期間10年。

20日 ▶イスラム過激派対策——スドモ Kopkamtib 司令官はムスリム指導者との集会で、イスラム過激派の活動について以下のとおり説明した。1977年イスマイル・プラノトの率いる「コマンド・ジハード」、ハサン・ティロの「インドネシアムスリム解放戦線」、1978年ジャエラニの「イスラム革命闘争グループ」、1980年にかけてワルマンの「コマンド・ジハード」、ガルーダ航空ハイジャック事件を起こしたイムロン率いる「インドネシアイスラム革命評議会」、以上5グループによりテロ活動が行なわれてきた。当局は「革命評議会」がイランのホメイニ師に支援を求めた書簡を発見したが、詳細は主犯

イムロンを逮捕し取調べ中である。なお、政府はハイジャック事件を総選挙に関連してイスラムの威信低下に利用したという流言を否定した。

▶スプロト鉦相はプルタミナ新執行部就任式で、プルタミナの4つの課題として、石油増産、国家歳入の増加、国内需要増加への対応、プルタミナの活動活性化をあげた。

21日 ▶1982年後選挙の選挙民登録期間が5月1日から7月20日に決定された。

23日 ▶プルタミナは、米ナトマス社がスマトラのイボンヌ油田第3号井で日産7400バレルの新油田を発見したと発表。

24日 ▶プルタミナは、5月1日から石油のプレミアムを50セント引下げて1バレル当たり1.5ドルとすると発表。これでミナス原油は36.5ドル/バレル。

25日 ▶マフムド内相は、1982年の総選挙の日程は5月3,4,5,6日のうちいずれかになると述べた。また、村長が国家公務員として全国で3万3919人任命され、そのうち1万1511人に内相によって任命書が手渡されたことを明らかにした。

26日 ▶スハルト批判文書を国会に提出した「50人グループ」の選挙、被選挙権について、マフムド内相は審査を行なうことを明らかにした。

28日 ▶81/82年度の政治動向予測——ムルトポ情報相は、閣議でのヨガ・スガマ BAKIN 長官の政治報告について記者会見で説明した。それによると、政党が国民の期待にそわず、また政党人の自覚が不足している。治安上の問題は多いが、いまだ地方的で国家全体には影響していない。問題のある地域は、イリアン・ジャヤ、アチェ、西部ジャワ、ジャカルタ、中部ジャワ、ランボンである。

29日 ▶軍人事——インドネシア艦隊司令官プラソジョ・マフディ少将が更迭されドルフ・カセンダ中将が任命された。同時に、第Ⅳ軍管区司令官がスプロト・ユドノ海軍少将からセノ・ハルトノ陸軍中將に、第ⅩⅤ陸軍区司令官がスミトロ少将からセバステリアン・スコチョ准将に交代した。

30日 ▶シバースト・スハルト会談——プーン・シバーストラオス副首相兼外相はインドシナ三国の特使として訪いし、スハルト大統領と会談したが記者会見には応じなかった。会談に同席したモフタル外相は、両者はカンボジア問題について意見を交換したと述べた。

## 5月

1日 ▶木材輸出規制強化——4月22日付関係4総局長の共同布告により合板を生産する木材一貫工場の発展のため、合板工場を所有する業者は木材の輸出量と国内木材工業への供給量との比率をこれまでの1対2から1対4とする。ただし、現在合板工場を建設中の HPH (森林開発権)所有者は、工場を2年以内に完成するとの条件付で、輸出2、国内工業向け1の比率を許可される。

5日 ▶イスマイル・サレー最高検察庁長官は、1980年5月のスハルト批判文書の件で大統領に謝罪文を提出(3月23日)したヤシン退役少将の起訴取り下げを決定。

7日 ▶ハビビ国務相の発表によると、国防省管轄下のムナロケット工場がスルタニオ社に移管された。同社は1986年までに射程200 km の誘導ミサイル製造を計画している。

11日 ▶軍人事——第Ⅳ陸軍区司令官のウィルタミン中將が更迭されムルギト准将に、第Ⅱ陸軍区司令官がサニフ准将からエディ・スドゥラジャ准将に、第Ⅸ陸軍区司令官がムルギト准将からラデン・パンジ・ヘンリー・サントソ大佐に、第Ⅹ陸軍区司令官がスディマン・サレー少将からハルヨノ・P 准将に異動が発表された。

▶インドネシア労働組合総連合 (FBSI) のボゴール支部の発表によると、ボゴールでは81年1~5月に15件のストが起こっており、前年同期比90%増である。

▶バリクパパン、チラチャップ精油プラント拡張契約が締結された。

12日 ▶エマン・ヨガサラ基礎金属工業総局長は、自動車工業奨励策として現在の26エージェント、24組立工場を8グループにまとめる計画を発表した。6月末を期限として各グループのグループ化計画が提出される。

13日 ▶ハイジャック事件にナスティオン関与説——スドモ Kopkamtib 司令官は、ガルーダ航空ハイジャック事件の主犯イムロンが、ナスティオン退役大將、イスハク・ジュアルサ退役中將の2人と4回にわたり連絡をとっていたとして、特別対策本部によるこの2退役軍人の喚問を行なうと発表した。

▶インドネシア第Ⅶ海軍区とフィリピン南海軍司令部の主催でイ・フィリピン海軍合同演習 Copatphilindo V が開始。

14日 ▶IGGI 援助決定——12、13日、アムステルダムで開催された IGGI 会議で、援助額は前年と同額の21億ドルと決定された。このうち、日本の援助は前年同額の580億円で、金利が2.75%から3%に引上げられた。米国援助は食糧援助打ち切りにより5500万ドル減の1億6000万ドルとなった。

15日 ▶ジェンガワ事件——開発統一党のヒズブラ・フダスワルディ、イマム・フルメイン議員らの発表によると、東ジャワのジェンガワで、5月7日、国営タバコプランテーション会社 PTP XXVII で1979年大統領令に基づき再分配された土地を耕作する農民と会社側との紛争に軍が介入し、立ちのきを拒否した農民に発砲、翌8日8人の農民を逮捕した。リーダー格の農民は逃走中。ジェンガワでの PTP の土地をめぐる衝突は1979年に続き2回目。

▶ジャカルタ陸軍区のノルマン・サソノ司令官は、ナスティオン退役大將がハイジャック事件との関連について14日に発表した声明の中で、1979年同事件の主犯イムロンを情報局関係者と思い訪問に応じたとしているが、イムロンと国防省情報局とは無関係であると述べた。

▶80/81年度財政実績——アリ・ワルダナ蔵相の発表によると、経常歳入が予算を1.2兆ルピア上回ったため、その余剰により開発歳出が増加し経常歳出をも上回る5兆9000億ルピアとなった。国家歳入11兆7210億ルピア、国家歳出11兆7160億ルピアで財政余剰は47億ルピアであった。

▶スハルト大統領は、シンガポールのシアーズ大統領の葬儀のためシンガポールを訪問、リー首相と非公式に会談した。会談内容は発表されなかった。

16日 ▶ナツナ島ラナイ空港がオープン。同空港は2250メートルの滑走路を有する。

▶イ・ベトナム大陸棚交渉がジャカルタで開催。

23日 ▶アラムシャ宗教相はスハルト大統領と会談後、MUI の議長ハムカの辞任(5月19日)とその経緯について公式に発表した。MUI はイスラムの他の宗教儀式への出席禁止を4月23日に決定したが、決定の手段方法に問題があったため責任をとってハムカが辞任したのであり、決定の内容には問題はない。なお後任はK. H. バサン・バズリ氏に決定された。

29日 ▶石油減産——OPEC ジュネーブ総会(25、26日)から帰国したスプロット鉦相は、現在は日産164万バレルであり、OPEC の10%減産協定には従うが、輸出の大半が長期契約に基づいているため減産には問題が生じると述べた。

▶ASEAN 経済閣僚会議ジャカルタで開催(~30日)——スハルト大統領は開会式で、現在はASEAN 地域拡大の段階ではなく域内の関係強化が課題であることを強調した。会議では、自動車の分業生産構想が合意に達し、インドネシアはディーゼルエンジンを受け持ち、各国との部品の融通にあたり特惠関税50%引下げが決定した。



## 6 月

1日▶予定されていた故スカルノ大統領記念式典は、ジャカルタ警察の警告によって中止された。同警察は、アブドゥル・ガフル青年問題担当副大臣の勧告を得られなかったため、と中止理由を説明した。

▶ブルタミナのユド・スンボノ総裁の発表によると、現在国内石油消費量は50万バレル/日であり、年11～12%増加して6年後には消費量が倍増する見通しである。

3日▶北朝鮮桂成泰副首相訪伊——桂成泰副首相はパンガベアン調整相、スハルト大統領と会談を行なったが、内容については公式発表なし。

4日▶81/82年度の警察軍の予算は650億ルピアで前年度の192億ルピアの3.4倍である。予算増額の主な目的は警官の質的向上、装備の近代化である。

▶ウラムリ予算総局長は、開発プロジェクト(DIP)が中央からの資金の遅れと土地の値上がりのため実行が遅れていることを明らかにした。

5日▶アリ・ワルダナ蔵相は5月のOPEC減産協定の影響について次のように説明した。石油収入の減少は免れないが今年度予算は日量161.5万バレルとして計算しているので影響はない。石油生産は6月から日産164万バレルに減産、そのうち110万バレルを輸出している。

7日▶コーラン朗読コンクール(MTQ)がアチェで開催され、開会式でスハルト大統領は、イスラム説教会の警察への届出制を解除すること、会の運営にあたりAMPI(ゴルカル後援の青年組織)を動員することを明らかにした。

8日▶ウジュンパンダン空港にA-4スカイホークが配備された。

9日▶アフマド・アフエンディ副大臣は、ビマス返済状況について、未返済額が1370億ルピアと発表した。

10日▶81年の米の輸入目標は150万トンであり、価格はトンあたり425ドル(267.75ルピア/キロ)である。

13日▶総選挙審議会と各政党の執行委員会は、1982年総選挙における各政党の順番とシンボルマークについて合意した。合意内容は、(1)PPP、(2)ゴルカル、(3)PDIでPDIのシンボルマークの牛の目が大きくなった点を除き1977年総選挙と変更はない。

▶ジェンガワ事件——インドネシア・タイムズによると、5月7日に軍と農民が武力衝突を起こした東ジャワ、ジュンブルでは、50人以上の農民がパニユワンギ、マドゥラ、ジャカルタへいまだ逃亡中である。野党第一党PPPの支持者の多いジュンブルの選挙民登録数を少

なくするために、地方当局が土地紛争を利用している疑いが持たれている。

14日▶スダルソノ農相は、国営プランテーション労働者への年金支給の最低限を月500ルピアから6000ルピアへ6月1日にさかのぼって上げると発表した。同時に、年金支給総額の増加に便乗して生産物価格を上げることが禁止した。該当する年金受給者は全国で約4万5000人である。

19日▶ASEAN——外相会議マニラで開催されたASEAN外相会議に出席したモフタル外相は記者会見で次のように述べた。カンボジア問題の解決のため、ASEANが国連による国際会議を提唱するのは、ベトナムへの攻撃ではなく対話の場をつくる目的からである。また、米ヘイグ国務長官の中国に対する武器輸出規制の格付け変更の発言に関して、米の対中武器輸出は武装共産党の残存するアジアにとって不安定要因であり、地域の軍事バランスを損うものである上、その件に関して事前にインドネシアに何も知らされなかったことに対し驚きを表明した。

23日▶スジャルウォ森林総局長の発表によると、1981年の木材輸出は対前年比60%減の550万m<sup>3</sup>の見通しである。価格は現在105ドル/m<sup>3</sup>であるが採算価格は150～170ドル/m<sup>3</sup>である。

24日▶退役軍人経済評議会の代表タヒルが、1983年大統領選においてスハルト大統領へ支持を表明したのに対し、スハルト大統領は、次期大統領は総選挙とMPRにかかっていると答弁した。

26日▶大蔵省は6月19日付でコーヒー、こしょうの輸出関税5%を撤廃すると発表した。

▶イスナエニ国会副議長(PDI)は、国会でスハルト大統領を次期大統領として推薦する、と非公式に述べた。

27日▶全斗煥大統領訪伊——韓国の大統領、閣僚団は25日に訪伊、26日に全・スハルト会談、ユスフ国防相・周永福国防部長官会談、経済閣僚会談等の日程を終え、27日共同声明を発表した。共同声明では、インドネシアが韓国の南北朝鮮統一と国連加盟の意向を支持すると共に、韓国がカンボジア問題に対するASEANの立場を支持し、また2国間経済協力関係が拡大したことを評価した。具体的な成果としては、LNGの対韓安定供給、合併投資による合板工場建設、電子機械に関する技術提携で合意に達し、ミサイル積載高速哨戒艇を韓国に追加発注した。

## 7月

2日 ▶「開発の父」の称号——スハルト大統領への「開発の父」の称号贈与の件に関してスダルトモノ官房長官は「称号贈与について政府は何の指令も出していない。大統領自身もそのような個人崇拜を望んでいない。」と述べた。

▶対中関係——アダム・マリク副大統領は、マニラでのマルコス大統領就任式の際、中国代表と会談したことを明らかにし、1982年総選挙の後に中伊国交正常化を検討することになると見通しを述べた。

3日 ▶ニフラニ出入国管理総局長は、インドネシア国籍取得手続未完了の中国系住民は約80万人と発表した。

▶プルトミナは7月1日にさかのぼって原油輸出価格のプレミアムを1バーレル当り1.5ドルから1.25ドルに値下げすると発表した。

6日 ▶PDI 内紛——党除名と同時に国会議員の資格を剥奪された旧 PDI 議員5名が、ダルヤトモ国会議長による「不法な介入」として抗議書簡を国会に提出した。

7日 ▶モフタル外相は、パリ在留中のシアヌーク殿下に來る国連会議（7月13日）での ASEAN の立場を説明し意見を交換するために、外務省高官を派遣したことを明らかにした。

8日 ▶海軍の増強——スラバヤのウジェン海軍基地で、韓国製戦車揚陸船（LST）と西独製潜水艦の就航式が行なわれた。

9日 ▶総選挙準備——マフムド総選挙審議会議長は、82年総選挙の立候補者が各自の選挙番号、名前、所属政党のシンボルマークを事務所に掲示し所属党内に配布すること、各党執行部が党の立候補者のリストを情報局の許可を得て配布することを許可した。ただし、これらの目的は紹介でありキャンペーンではないのでスローガンなどを添付することは禁じられた。以上の許可は、3党のシンボルマークが官報81年50号に発表された6月23日より有効である。

11日 ▶空軍は、米国から購入した輸送機21機により、69年より廃止されていた第31航空輸送中隊を復活させ、同時に第32中隊を創設すると発表した。

13日 ▶ハルン・ザイン労相は、未解決の労働争議を処理する新組織を労働省に設置すると発表した。この組織は、FBSI、Kopkamtib からの代表、工業相、商業相、行政改革担当国務相、労働保護総局長他11名から成る。

22日 ▶米特別難民顧問団団長マーシャル・グリーン（元駐伊大使）が訪伊し、スハルト大統領と会談した。会談内容については難民問題のみ討議した、と説明された。

23日 ▶旧共産党員の選挙権について——パンガベアン調整相は82年の総選挙において、9・30事件に関わりブル島に抑留されていたBカテゴリーの共産主義者1万人と東チモールの旧フレティリンのメンバーに選挙権を認めると発表した。ただし被選挙権は認めない。

24日 ▶インドネシアウレマ密議会（MUI）の前議長ハムカ死去。

25日 ▶アチェ州議会は、ゴルカル、PDI 推薦のハディ・タエブ氏を24票で知事に選出した。対立候補はガザリ・アムナ氏（PPP 推薦、15票）、モハマド・アリ氏（ゴルカル推薦、1票）。

▶パプア・ニューギニア政府は、パプア領内で不法政治活動に従事していたインドネシア人3人をジャブラに強制送還した。

27日 ▶NUジャカルタ執行委員会は、ファフルラジ委員長によりスハルト四選支持の声明を発表した。PPPジャカルタ支部も兼任のファフルラジ支部長により同様の声明を発表した。

▶カンボジア問題国連国際会議（7月13日）についてモフタル外相は帰国後次のように述べた。ASEANと中国の解決への提案は異なっており、ASEANの修正案は中国の拒否する表現を排除しただけのことであって妥協ではない。

▶アラムシャ宗教相は、レバランで説教することを禁じられたウレマのブラックリスト（Troop Info）がジャカルタで流布している件に関して、「これは政府とムスリムを敵対させようとする策謀である。政府はイスラム布教活動を制限しないし、説教を禁止されたウレマもいない。」と述べた。

28日 ▶インドネシア全国青年委員会（KNPI）の執行部は、KNPIがブラックリストを配布したというわさを否定した。

▶カルテックス石油会社の下請け企業労働者は、断食明けのボーナスを求めて16日からストライキを起こし、最高3500人が参加したが、ハルン・ザイン労相により断食明け前に2万5000ルピアを供与することが決定され解決した。カルテックスの従業員の最低賃金は月18万7000ルピア、下請け企業労働者は月3万3000ルピアである。

## 8 月

6日 ▶汚職撲滅作戦補佐官会議において、ウィジョヨ・スヨノ Kopkamtib 参謀長は、現在の国家の緊急課題は①土地紛争、②労働紛争、③不法徴収、④治安、⑤公務員・労働者採用時の不正、であると述べた。

▶駐マレーシア大使にライス・アビン少将（前国防省政治戦略一般計画担当補佐官）、駐比大使にレオ・ロプリサ中將（前第三軍管区司令官）が任命された。

10日 ▶アラムジャ宗教相は、MUI 中央委員会との会合で、スハルト大統領がイスラムを政治的に利用しているグループのあることを憂慮していると伝えた。

12日 ▶商業省外国貿易総局は、鉄鋼の原料輸入をクラカトウ社とその輸入代理店グルマ・ニアガ社だけに制限すると発表した。

13日 ▶ジャヤディ・スジョノ東ジャワ地方選挙委員会副議長によると、東部ジャワで選挙権を与えられていない者は4209人、禁止されたグループに所属しているが選挙権は与えられている者が48万6207人、と発表した。

▶土地問題——マフムド内相は、現在問題になっているのは土地の投機と土地売買時の全権委任状 (kuasa mutlak) の問題であると述べた。

▶イ・マ首脳会談——マハティール首相は外国訪問の第一国目として来いし、スハルト大統領と会談した。訪問の目的はマハティール首相の前政権路線継承の説明であり、対中関係、サバへの移民問題も討議された。

15日 ▶大統領独立記念演説——スハルト大統領は国会で恒例の演説を行った。前半部分では現在の選挙制度と政治体制を取り上げ、任命議員制度の目的は国家の立憲的安定であり終身大統領制を意図するものではないこと、憲法37条を援用すれば改憲は可能であるがその場合には国民に37条援用の可否を問う国民投票を前もって行うべきことを説明した。後半は経済と開発政策の成果の説明に費やされた。80年の GDP 成長率は9.6%（7%から上方修正）、これは2020万トンの米の生産（前年比13%増）と製造業の21%成長によるものであり、世界的景気後退にもかかわらず開発政策の成功を示すものである。

18日 ▶ルスラン・アブドゥルガニ元外相は青年全国会議 (KNPI) において、インドネシアの政治活動には一党制が望ましいと述べた。

19日 ▶特殊部隊コパサндаの第1部隊が新設された。基地は西部ジャワのタクタカン（セラン近郊）、司令官はウィスモヨ大佐である。

▶マフムド内相は15日付で、法に基づく土地改革の実施を急ぐよう指示した。

▶アチェの尿素肥料プラント (ASEAN 共同プロジェクト) に対する日本の追加融資56.7億円が東京で契約された。これは当初見積り3.13億ドルでは9000万ドル(199億円)の不足が生じたためである。

20日 ▶インドネシア・ウレマ審議会 (MUI) の新総裁にシュフリ・ゴザリ氏が選出された。

▶米米通商租税協定が調印された。訪イした W. ブロック米大統領顧問とバックレイ国務次官補はスハルト大統領と会談し、インドネシアの兵力増強について討議した。

25日 ▶ウィジョヨ・スヨノ Kopkamtib 参謀長は、治安維持補佐官会議で、都市、農村にそれぞれ異なった形態で犯罪防止組織 (pos kamlin) を設置すると述べた。

27日 ▶スドモ Kopkamtib 司令官はハルン・ザイン労働相、アグス・スドノ FBSP 議長らと会談し、「労使紛争は治安を乱し、第三者により政治的に利用される恐れもある。」と述べ、パンチャシラに基づく労使関係を導くよう協力を要請した。

▶スハルトヨ BKPM 長官は、砂糖、パーム油工場の設備、部品は、新規あるいは拡張プロジェクトにおいては国産品のみを使用し輸入を禁止すると発表した。

28日 ▶PPP のヌディン・ルビス議員は、党の直面している問題は、公務員、特に宗教省、教育文化省の役人が総選挙の同党立候補者になれないこと、シンボルマーク掲示に適する場所がゴルカルに独占されていることだと述べた。

29日 ▶ワルドヨ食糧作付総局長は、ビマス・インマス計画により農家所得が上昇したため、81年の肥料・殺虫剤に対する政府補助金（80年は1200億ルピア）を削減する可能性があるとして述べた。また、政府の米買付けの際の品質規準を上げると発表した。

## 9月

1日 ▶ブルタミナは1985年8月から LNG を年165万トン韓国に輸出することで基本的合意に達したと発表した。

3日 ▶第4回日・ASEAN シンポジウム開催。福田元首相が出席。

4日 ▶イ・マ空軍合同演習 (Elang Malindo VII), マレーシアのバターワース基地で開始。

7日 ▶日・イエネルギー合同委員会開催——ジャカルタで初の合同委が開かれ、日本に対する石油・天然ガスの安定供給、インドネシアに対する代替エネルギーの資本・技術協力で合意に達した。

9日 ▶一党制について——アダム・マリク副大統領はスハルト大統領と会談後、アブドゥルガニ氏の一党制に関する発言 (8月18日) について次のように述べた。一党制の構想は革命と旧体制の時代に現れたが独裁につながり易い。それがインドネシアに適するかどうかは国民に問うべきである。

10日 ▶ムルトボ情報相は、インドネシアジャーナリスト連盟 (PWI) の集会でインドネシアの政治体制について、ゴルカルを多数与党とし他の政党を野党と位置づけると述べた。またスハルト大統領を「開発の父」とすることについて、世論を広く汲み上げた結果であり自分の独走ではないと述べた。

11日 ▶ブルタミナは10日にさかのぼり、6種類の原油の公式販売価格を20〜50セント引下げると発表した。

14日 ▶政府は10月1日付で新投資優先リストを発表した。新リストでは国内資本への開放業種が拡大され2345業種 (旧リストでは639業種)、外国資本への開放業種は324業種 (同296業種) である。

▶対中関係——趙紫陽首相が ASEAN 訪問の際に中国と ASEAN の共産党活動を「党と党との関係」として支援を肯定したのに対しモフタル外相は次のように述べた。ネパール訪問中にイ中関係正常化は時間の問題と述べたが、もっと慎重にならざるを得ない。問題は中国政府と中国共産党をどう区別するかにある。

16日 ▶スフド工相は、国内組立自動車のエンジンを900cc, 1300cc, 1600cc, 2000cc, の4種類に制限し標準化すると発表した。

▶天然ゴム輸出税15%が撤廃された。

19日 ▶土地問題——内務省は土地売買の全権委任状 (kuasa mutlak) をアダットに準ずるものであるとして継続を決定した。ただし法的修正を行う。

21日 ▶世界銀行報告によると、81/82年度のインドネシアに対する世銀借款は7プロジェクト、総計6億7300

万ドル。

22日 ▶ダルヨノ農業総局長は、全権委任状 (kuasa mutlak) の悪用が見られるため、発行制限を検討中であると述べた。

▶宗教政策——アラムシャ宗教相は、異教徒の出席可能な宗教儀式を規定した9月1日付の通達「政府による宗教への介入」だとするゴルカル、PDI 議員の批判に対し、同令は治安維持と宗教的寛容を目的とし介入ではない、と説明した。また、同通達の前案となった MUI の決定をめぐる論争が故ハムカ議長辞任の原因となったことを認めた。スハルト大統領はこの問題について取り沙汰するのを止めるよう指示した。

23日 ▶刑事訴訟法が国会で可決された。1941年オランダ植民地政府による公布の旧法に代わり、79年9月に国会に法案が提出されていた。

24日 ▶アリ・サイド法相は、中国人不法入国者は全国で1374人であるとし、1.1万人といううわさを否定した。

▶スドモ Kopkamtib 司令官は、旧 PKI 幹部の政治活動について注意を喚起したスギハルト議員 (ゴルカル) の発言に対して、「旧 PKI の政府役人は存在しないが旧 PKI についての情報は公表する前に当局へ直接連絡すべきである」と述べた。

▶イ・インド首脳会談——23日来伊したガンディー首相はスハルト大統領と会談し、カンボジア問題等について討議した。

25日 ▶PPP の内紛のために80年中は空席となっていた国会第I委員会 (国防・治安) 議長に同党のハリド・マワルディ議員が選出された。

28日 ▶国際コーヒー機構 (ICO) は、コーヒーの世界的供給過剰による価格低下を防ぐため、81/82年度のインドネシアの輸出割当量を前年度比5.4万トン減の13.8万トンと決定した。

29日 ▶国鉄は、81/82〜85/86年度の投資は外国援助5.25億ドルプラス国内投資9350億ルピアと発表した。

## 10月

1日 ▶総選挙立候補者リスト提出——ゴルカルのアミル・ムルトノ、PPP のナロ、PDI のスコワティ各総裁は総選挙審議会副議長アリ・サイド法相に各党の立候補者リストを提出した。当初の選挙準備計画では9月27日にリスト提出の予定であった。

4日 ▶PDI のスコワティ総裁は、同党の総選挙立候補者のうち旧国民党系が減少したことを明らかにした。

6日 ▶英イ経済閣僚会議においてスマルリン 国務相は、81年、82年の経済成長率について8%を期待できると述べた。

7日 ▶経済閣僚会議において、1982年1月1日からKUD の農民からの籾の買付け価格を1kg 当り120ルピアから135ルピアに値上げすると決定した。

13日 ▶スダルソノ農相は、81年の米の生産は2280万トンであり、現在の備蓄量は270万トンであるが目標は500万トンであると述べた。

14日 ▶インドネシア経済の展望——スミトロ・ジョハディクスモ博士はインドネシア経済情勢について次のように述べた。同国経済は日米欧の経済に影響されるが、世界経済は30年代に匹敵する不況であるため、インドネシアも81、82年は予算、国際収支面で困難になろう。これに対処するには開発部門の効率化、一次産品輸出の促進が必要である。1980年の経済成長率は9.6%であったが、81、82年には7%に低下しよう。

15日 ▶汚職撲滅作戦(Opstib)の成果——スドモ Kopkamtib 司令官とスマルリン 国務相は77年6月から81年8月まで行われた同作戦により、政府役人による公金横領(3948億ドル)などの容疑で汚職8660件を調査、7534人を処分したと発表した。犯罪の件数の多い分野は、①建設、②資機材の購入、③税関、④税務署、⑤許認可業務、である。

27日 ▶PPP 立候補者リスト再提出——10月1日に提出されたPPPのリストは特定の派閥に偏っていたため再提出を求めたが、党内が一致せず当初予定より約1カ月遅れて漸く提出された。リストではナフダトゥール・ウラマ(NU)が7議席減って49議席、ムスリミン・インドネシア(MI)29議席、イスラム連盟(SI)16議席、イスラム教育党(Perti)5議席となった。

▶ソロで暴動——スドモ Kopkamtib 司令官の発表によると、24日ソロでアラブ系人とベチャ運転手との衝突が原因でベチャ運転手約20人によりアラブ系人の家に対し投石、破壊事件が起きた。ソロはすでに平常に戻っており事件に関与した者は逮捕された。

▶スラバヤで暴動——法務省職員採用試験の不備に抗

議して受験者約7000人がデモを行い、試験場、バイクなどを破壊、放火した。

28日 ▶PPP 内紛——スギアン・シワン南スマトラ地方執行委員会議長(MI系)は、総選挙に向け同党のイメージ改善をはかるため10月初めにJ.ナロ総裁(MI系、南スマトラ出身)の辞任を求める声明を出したが、地方委員会内で27日に要求が却下された経緯を明らかにした。

30日 ▶PPP 内紛——同党のチャリク・アリ議員(NU)は、27日に提出されたリストは党中央執行委員会のNU、SI、Pertiのメンバーとの会合を持たずにナロ総裁の独断で決定、提出されたもので総選挙法違反であるとして、政府にリストの再検討を要請した。また同議員は、ナロ総裁がいる限り党内分裂が続く、82年総選挙ではゴルカルが勝利するだろう、と述べた。

▶アチェで暴動——スドモ Kopkamtib 司令官の発表によると、25日バンダ・アチェ市ディポネゴロ通りで騒動があった。26日同市内の自動車修理工と顧客との間でタイヤが許可なく替えられていたことで口論となり住民を巻きこむ投石事件に発展した。両事件に関与した者は逮捕された。

▶PDI のスコワティ総裁は、同党のT.A.M. シマトゥパン議員(パルキン系)を党法規違反で除名したと発表した。

## 11月

1日 ▶**ゴルカルの選挙公約**——ゴルカルは全国幹部会議(10月30, 31日)において、総選挙の公約を次のとおり決定したと発表した。①パンチャシラと45年憲法の擁護、②公明正大な総選挙の実施、③全部門の均衡した開発の推進と継続、雇用創出、住宅改善、④ゴルカルの勝利により全国的規模の開発計画を保証、⑤スハルト大統領を「開発の父」とし、次期大統領として支持。

2日 ▶**PPP 立候補者リスト問題**——マフムド内相は、10月27日に提出されたPPPの立候補者リストがナロ総裁の独断であるとして撤回、再提出を求めているNUの要請を退け、同リストを合法と認めた。また、政府が総選挙を通じNUの中核を排除しようとしているという憶測を否定した。

▶シンガポールの楊林豊国防國務相が非公式に訪イし、ユスフ国防相と会談した。

4日 ▶**コンパス紙によると**、26日に暴動が発生したバンダ・アチェ市で、28日に夜間外出禁止令が発令、2日に解除された。

▶インドネシア全国青年委員会(KNPI)全国大会において新総裁にアウリア・ラーマン氏が選出された。

5日 ▶**マスターズ米駐イ大使**、ホルドリッジ國務次官補はユスフ国防相と会談した。大使は離任の挨拶を行い、ユスフ国防相を米国に招待するとのワインバーガー国防長官の意向を伝えた。

6日 ▶**ジャカルタで暴動**——スドモ Kopkamtib 司令官の発表によると、5日ジャカルタでベチャ運転手約数百人を含む数千人が、警察署、軍支部を襲撃、車3台を破壊した。

11日 ▶**PPP 総選挙立候補者リスト問題**——PPPのNUジャカルタ支部はナロ総裁の提出した同党のリストを合法と認めると発表した。

▶**82/83年度石油需給の見通し**——プルタミナのスポノ総裁は、82/83年度の石油生産は日産164万バレル(前年度比4.7万バレル増)であるが、国内消費の5.2万バレル増加によって石油輸出量は横ばいになると述べた。また同国の原油・LNGの予想埋蔵量は1060億バレル、確認埋蔵量は167億バレル、そのうち75億バレルをすでに採掘している。81/82年度には300本の掘削予定がある。

▶**ルピアの持出し、持込みの上限を5万ルピアにする**と発表された。この理由はニセ札防止のための措置とのこと。

12日 ▶**イ・タンザニア首脳会談**——8日に訪イしたニエレレ大統領は、帰国前の記者会見で次のように述べた。

東チモール問題に関して、アフリカ統一機構(OAU)の態度としてはインドネシアに反対するが、タンザニア自身としては反対ではない。

18日 ▶**ユスフ国防相は**、国軍による農村工作(Masuk Desa)の目的は国民と国軍の連帯であり、総選挙とは何ら関係がないと述べた。

20日 ▶**81/82年度貿易収支の見通し**——スギト外国為替総局長は予算委員会で、81/82年度上期の貿易収支は1.03億ドルの赤字であり、下期も6.93億ドルの赤字と見積られることから年度末で7.96億ドルの赤字となると述べた。現在の外貨準備高は72億ドルである。

21日 ▶**ワルダナ蔵相は**予算委員会の演説で、「過去数年の快適さから脱け出しベルトを締めなければならない」と訴えた。82/83年度予算見積りについて、各省、政府機関、国会は経常歳出増を5%以内に抑えるよう要請された。また補助金政策については、経済社会への安定機能を認めながらも再検討の必要があると述べた。81/82年度の食糧、石油製品、肥料に対する補助金は2.1兆ルピアにのぼる。

24日 ▶**東チモールの独立に関する国連決議**——国連総会で東チモールの独立に関する決議が行われた結果、賛成54票(80年から4票減)、反対42票(同7票増)、棄権46票であった。

25日 ▶**PPP 内紛**——サイフディン・ズフリ同党議長(NU系)は11月19日に党総裁に辞表を提出したことを明らかにした。離党の理由は、党の一致、存続に責任が持てなくなったためとし、MI系は和解を拒絶し解決への努力を怠っていると非難した。同党のアブドルラフマン・ワヒド議員(NU系)は同事件を「社会に基礎をおく宗教組織をPPPという枠組から解放するための最初の公式な行動」として重要視し、インドネシアの政治の発展に影響を及ぼすだろうと述べた。

27日 ▶**総選挙立候補者リスト、選挙委員会(PPI)が承認**——マフムド PPI 議長、アリ・サイド副議長を始め PPI のメンバーは各党の立候補者リストに署名した。立候補者数は、PPP 625、ゴルカル 719、PDI 456、計 1850人である。このリストは12月15日から各地方で公表され、1月15日まで PPI がリストに対する抗議を受けつけ、2月9日に最終決定リストが提出される。

28日 ▶**イリアンジャヤの過激武装戦線(GPK)**、ピアス・アバム代表がインドネシア共和国への忠誠を誓う宣誓式典がメラウケで行われた。

## 12月

1日 ▶スフド工相は、自動車と同様エレクトロニクス製品についても、国産化の準備として現在組立てられている部品を標準化する方針を発表した。

2日 ▶有権者数——マフムド内相の発表によると、総人口1億4653万2407人のうち選挙権を有するのは8213万9195人、そのうち非合法団体所属者は153万6936人。一方、選挙権の与えられなかった非合法団体所属者は158万0020人、外国系インドネシア人4万3084人。

▶スダルモノ官房長官は、経済閣僚会議後、非石油輸出を促進するために、①輸出品の品質向上、②輸出手続の簡素化、③倉庫、輸送コスト低下への政府援助、④大プロジェクトの資材輸入の見返りに非石油産品の買い取りを義務づける、などを実施すると述べた。

5日 ▶ジャカルタ労働監督局によると、81年1～10月のジャカルタでのストライキ発生は59件であり、75～80年では126件にのぼる。

7日 ▶トヨタの合併組立工場 (Mobilindo) でボーナスの額をめぐってストライキ発生。

▶アリ・サイド法相は、国家の安定を損う恐れのある者の出入国制限を行う方針を発表した。国防・治安関係犯罪人は6カ月、政治社会関係犯罪人は1年の出入国申請の差止め、刑・民事犯罪人、出入国法違反者は1年、経済社会関係犯罪人は2年、麻薬関係犯罪人は無期限の出国禁止となる。

8日 ▶PPP 立候補リスト問題——同党のNU執行委員会が明らかにしたところによると、ナロ總裁の提出したリストでは77年総選挙で議席を得たNU系の29人が下位に順位を変更され、82年選挙では落選不可避である。

9日 ▶ラディウス商相は、先進国からの大プロジェクトの資材輸入の見返りに同国非石油産品の買い付けを義務づける政策は、先進国の保護主義への対抗措置であり双方の貿易活発化に有効であるとして、82年1月1日から実施すると発表した。

10日 ▶ウトヨ・ウスマン労働保護総局長の発表によると、ジャカルタ特別区の最低賃金を1日 (7時間労働) 600ルピアから700ルピアに82年1月1日から引上げる。

15日 ▶クラカトウ製鉄所は生産能力年50万トンのところ1981年の生産実績は25万トンの見込みである。81年1～6月の赤字は830億ルピアであり77～80年の累積赤字は3000億ルピアである。

16日 ▶スフド工相は1985年にモーターバイクを完全国産化することを11月25日付で決定した。

21日 ▶大蔵省は汚職による予算の脱漏防止のため、特別監視委員会を設置すると発表した。

22日 ▶PPPによる82/83年度予算案——ハムザ・ハズ議員により次のような同党の次年度予算案見込みが発表された。予算総額は15.2兆ルピア、歳出面では公務員給与、補助金の増加で経常歳出が8.1兆ルピアに増加、開発歳出7.1兆ルピアを上回る。石油製品への補助金は特に下層にとって必要である。

▶自動車エージェント・組立工場連盟 (GAAKINDO) のスギヤント会長の発表によると、81年1～11月の自動車四輪車の生産は19万7299台 (前年同期比12.88%増) で、81年全体では21万台に達する見込みである。82年の見通しは81年の横ばいの21万台から最高で20%増の25.2万台である。

23日 ▶パンガベアン調整相は、最近多発している犯罪は総選挙前の社会混乱を狙う危険分子が起している可能性もあると述べ、極左、極右の潜在勢力への注意を喚起した。

24日 ▶CIPAYUNG グループはMPRの機能低下、DPRの国民からの乖離、軍の威信低下、政府の介入による政党の内紛などをあげた1981年を回顧する声明を発表した。

▶カルテックスの契約変更——24日付コンパス紙によると、スプロト鉦相は82年11月に切れるカルテックス (同国原油の45%生産) との請負契約に引き続き生産分与 (PS) 契約を結ぶ方向で交渉中であることを明らかにした。カルテックスはすでに生産施設を備えているため、新PS契約では他企業とは異なる条件をインドネシア側は望んでいる。

26日 ▶スバンドリオ減刑——法務省の発表によると、9・30事件に関わり死刑判決を受けていたスバンドリオ元第一副首相とウマル・ダニ元空軍司令官は、1980年12月14日付大統領決定に基づき終身刑に減刑された。

28日 ▶ゴルカルによる82/83年度予算案——リファイ議員により次のような次年度予算案見込みが発表された。予算総額は15～16兆ルピア、最重要課題は開発の継続である。そのためには、総選挙前に各種補助金の段階的削減を始めるのが望ましい。更に経常歳出、特に公務員給与、財の購入、地方補助金を削減すべきである。また輸出促進策としてルピア切下げは緊急だとは思わない。

29日 ▶スドモ Kopkamtib 司令官は、犯罪防止のためジャカルタのRT、RWに82年1月から武器を持たせて防犯活動を強化すると述べた。ウィジョヨ・スヨノ Kopkamtib 参謀長によると、RT、RWの武装には退役軍人を使用する。

## インドネシア 1981年

## 参 考 資 料

## 1. 閣僚名簿 (1981年12月31日現在)

職 名	氏 名	誕生 年	前 職	前 任 者
大 統 領	スハルト退役陸軍大将	1921	大 統 領	本 人
副 大 統 領	アダム・マリク	1917	外務大臣, 国会議長	ハメンク・ブオノ
調 整 大 臣 (国防・内政・外交担当)	マラディン・パンガベアン退役陸軍大将	1922	国防治安大臣・国軍司令官	—
調 整 大 臣 (経済・財政・産業担当)	ウィジョヨ・ニティサストロ博士	1927	経済・財政・産業担当, 国务大臣	—
調 整 大 臣 (社会・福祉担当)	スロノ・ルクソディメジョ陸軍大将	1923	国 軍 副 司 令 官	—
内 務 大 臣	アミル・マフムド陸軍大将	1923	留	本 人
外 務 大 臣	モフタル・クスマアトマジャ博士	1929	法 務 大 臣	アダム・マリク
国 防 治 安 大 臣	モハムド・ユスフ陸軍大将	1928	工 業 大 臣	パンガベアン
法 務 大 臣 (1981年2月18日任命)	アリ・サイド陸軍中將	1927	最 高 検 察 庁 長 官	ムジョノ陸軍少将
情 報 大 臣	アリ・ムルトボ陸軍中將	1924	BAKIN 副 長 官	マ ス フ リ
大 蔵 大 臣	アリ・ワルダナ博士	1928	留	本 人
商業・協同組合大臣	ラディウス・プラウィロ	1928	留	本 人
農 業 大 臣	スダルソノ・ハディサプトロ博士	1921	ガジャマダ大学農学部 長	トイブ・ハディウィジャヤ 博士
工 業 大 臣	アブドル・ラウフ・スフド	1920	投資調整庁副長官	ユスフ陸軍大将
鉱業・エネルギー大臣	スプロト博士	1928	労働・移住・協同組合 大臣	サドリ博士
公 共 事 業 大 臣	プルノモシディ・ハジサロソ	1934	公共事業省道路総局長	スタミ博士
運 輸 通 信 大 臣	ルスミン・ヌルヤディン空軍 大将	1930	駐 米 大 使	エミル・サリム博士
労働・移住大臣	ハルン・アルラシド・ザイン	1927	西スマトラ州知事	ス プ ロ ト
教育・文化大臣	ダウド・ユスフ博士	1926	戦略国際問題研究所長	シャリフ・タエブ陸軍中將
保 健 大 臣	スワルジョノ・スルヤニング ラット博士	1923	保健省次官, 国家家族 計画庁長官	シワベシー
宗 教 大 臣	アラムシャ・ラトゥ・プラウ イラネガラ陸軍中將	1925	国家最高諮問会議副議 長	ムクティアリ博士
社 会 大 臣	サバルジョ退役陸軍少将	1924	ゴルカル党本部幹事長	ミンタレジャ
国 務 大 臣 (行政改革担当)	ヨハネス・B・スマルリン博士	1931	留	本 人
国 務 大 臣 (調査・技術担当)	バフルディン・ユスフ・ハビ ビ博士	1936	P. T. ヌルタリオ社 長	スミトロ・ジョヨハディク スモ博士
国 務 大 臣 (開発監察・環境担当)	エミル・サリム博士	1930	運 輸 通 信 大 臣	—
国 務 大 臣 (国家機関行政およ び官房長官担当)	スダルモノ陸軍中將	1927	留	本 人
副 大 臣 (1978. 4. 22 任 命) (食糧生産担当)	アフマド・アフエンディ	1927	農業省食糧総局長	—
(協同組合担当)	ブスタニル・アリフィン陸軍 少将	1925	Bulog 長 官	—
(移住問題担当)	マルトノ	1925	Golkar 中央執行部委員 長, 農民協会会長	—



(住 宅 担 当)	コスマス・バトゥバラ	1938	国 会 議 員	—
(青 年 問 題 担 当)	アブドゥル・ガフル・トゥ ンク・イドリス空軍少佐	1938	KNPI 議長	—
(婦 人 問 題 担 当)	ラシヤ・スタント夫人	1924	インドネシア婦人会長	—

## 2. 主要国家機関

職 名	氏 名	前 職	前 任 者
国民協議会および国会 議 長	ダルヤトモ陸軍大将	治安秩序回復司令部参謀長	アダム・マリク
副 議 長	マスフリ (ゴルカル)	情 報 大 臣	スミスクム
"	マシクル (PPP)		J. ナ ロ
"	モハメド・イスナエニ (PDI)		本 人
"	カルティジョ (ABRI)		本 人
"	アフマド・ラモ (地方)	南スラウェシ州知事	地方代表の副議長は国民協 議会 (MPR) のみ。
最 高 裁 判 所 長 官 (1981年2月18日任命)	ムジョノ陸軍少将	法 務 大 臣	ウマル・スノ・アジ・SH
会 計 検 査 院 長 官	ウマル・ウィラハディクスマ 陸軍中將		
最 高 検 察 庁 長 官 (1981年2月18日任命)	イスマイル・サレー退役陸軍 中將	内閣官房長官, 投資調整庁 長官代行	アリ・サイド陸軍中將

## 3. 国軍主要ポスト名簿 (1981年12月現在) \*印は略歴を掲載

職 名	氏 名	前 職	前 任 者
*国防治安大臣/国軍最高 司令官	モハムド・ユスフ陸軍大将	工 業 大 臣	パンガベアン陸軍大将
国軍副司令官/ Kopkamtib 司令官	ストモ海軍大将	Kopkamtib 参 謀 長	スロノ陸軍大将
*Kopkamtib 参 謀 長	ウイジョヨ・スヨノ陸軍大将	第 II 軍 管 区 司 令 官	ヨガ・スガマ陸軍大将
国防治安省作戦部長	モハムド・ロムリ海軍中將	海 軍 副 参 謀 長	スプロト・ユドノ海軍中將
" 行 政 部 長	ヨギ・スパルディ陸軍中將		ハスナン・ハビビ陸軍中將
" 社 会 政 治 部 長	ハリス・スフド陸軍中將	駐 タ イ 大 使	ダルヤトモ陸軍大将
" 査 察 総 監	スパンパン空軍中將		
*陸 軍 参 謀 長	ポニマン陸軍大将	陸 軍 副 参 謀 長	ウィドド陸軍大将
*海 軍 参 謀 長	ワルヨ・スギト海軍大将	海 軍 副 参 謀 長	スビヤクト海軍大将
*空 軍 参 謀 長	アスハディ・チャフヤディ空 軍大将	空 軍 副 参 謀 長	サレー・バサラ空軍大将
*警 察 軍 参 謀 長	アウルディン・ジャミン警察 大将	駐 西 独 大 使	ウィドド・ブディダルモ警 察大将
*国 防 研 究 所 所 長	ストボ・ユウォノ陸軍中將	駐 蘭 大 使	サイジマン陸軍中將
国 軍 士 官 学 校 総 長	ブラソジョ・マフディ海軍中 將	インドネシア艦隊司令官	スプラプト海軍中將
国 軍 大 学 総 長	ユリウス・フスヒリ陸軍中將		スシロ・スダルマン陸軍中 將
国家戦略司令部司令官	スカルディ海軍少将	第 II 軍 管 区 副 司 令 官	ヒマワン・スタント陸軍中 將
国家防空司令部司令官	イスカンダル空軍中將		スウォンド空軍中將
*国家情報調整庁 (BAKIN) 長官	ヨガ・スゴモ陸軍大将		ストボ・ユウォノ陸軍中將
副長官	ベニ・ムルダニ陸軍少将		アリ・ムルトボ陸軍中將

第I軍管区(Kowilhan I)司令官	スシロ・スダルマン陸軍中将	国軍大学総長	ウィヨゴ・アトモダルミン ト陸軍中将
*第II	ウィヨゴ・アトモダルミン ト陸軍中将	第I軍管区司令官	ウィジョヨ・スヨノ陸軍大 将
*第III	ヒマワン・スタント陸軍中将	国家戦略司令部司令官	レオ・ロプリサ陸軍中将
第IV	セノ・ハルトノ陸軍中将		スプロト・ユドノ海軍中将
陸軍戦略予備軍司令官	ルディニ陸軍准将	KODAM XIII	イスマイル陸軍少将
陸軍パラコマンド	ヨギ・スワルディ・ムメト陸 軍准将		ウィルタミン陸軍中将
第I陸軍区(Kodam I)司令官	サレー陸軍准将	KODAM VI	リバイ・ハラハブ陸軍准将
II	エディ・スドゥラジャ陸軍准 将		サニフ陸軍准将
III	スラルソ陸軍准将		スマルヨ・マルトサブトロ 陸軍准将
IV	トリ・ストリスノ陸軍准将	KODAM XVI	オブリン・セトヤクスマ陸 軍准将
V	ノルマン・サソノ陸軍少将	KODAM XII	マンティック陸軍少将
VI	ヨギ・スワルディ・ムメト陸 軍准将	パラコマンド司令官	ヒマワン・スタント陸軍中 将
VII	イスマイル陸軍少将	陸軍戦略予備軍司令官	スコチョ陸軍少将
VIII	ムルギト陸軍准将	KODAM IX	ウィルタミン陸軍中将
IX	ラデン・パンジ・ヘンリー・ サントソ大佐		ムルギト陸軍准将
X	ハルヨノ陸軍准将		スディマン・サレー陸軍少 将
XII	ウントン・スソダディ陸軍准 将		サニフ陸軍准将
XIII	スサント・ウィスモヨ陸軍准 将		ルディニ陸軍准将
XIV	スギ・アルト陸軍准将	KODAM III	クスナディ陸軍准将
XV	セバスティアン・スコチョ陸 軍准将		バグス・スミトロ陸軍少将
XVI	ダディン・カルプアディ陸軍 准将		スウェノ陸軍准将
XVII	サントソ陸軍准将	KODAM X	イマム・ムナンダル陸軍准 将

## 主要軍人略歴

(Apa & Siapa Sejumlah Orang Indonesia 1981—1982),  
TEMPO 社編より

スドモ (海軍大将)

生年月日 1926年9月20日

出生地 東部ジャワ, マラン

宗教 プロテスタント

学歴 1939 Holand Inlands School (小学校)卒業  
1941 Meer Uilgebred Lagere Onderwijs  
(高校)中退  
1944 マランで中学校卒業  
1944 船員高等学校入学  
1948 サランガにおいて特別軍事作戦教育を  
受ける。

1953 デンヘルダー砲兵学校卒業

1958 ポーランドで駆逐艦訓練を受ける

1965 Lemhanas

1966 スラバヤにおいて海兵隊学校

1968 ジャカルタにおいて海軍士官学校

職歴 1944~1945 パスルアン船員学校教官  
1945~1949 海軍IX军区調達士官  
1949~1951 アチェ海軍教育センター司令官  
コルベット (バンテン号) 航海長  
1951~1956 フローレス号艦長, ガジャマダ  
号航海長  
1960~1961 海軍司令部第IV作戦参謀長  
1961~1964 特殊機動魚雷艇部隊司令官, マ  
ンガラ艦隊司令官

1964～1969 作戦担当海軍大臣補佐官, 海軍  
査察総官, 東部艦隊司令官  
1969～1973 海軍参謀長  
1973～1974 Kopkamtib 副司令官  
1971～1974 MPR 議員  
1974～ 国軍副司令官, Kopkamtib 司令官

# ウィジョヨ・スヨノ (陸軍大将)

生年月日 1928年 5月 1日  
出生地 東部ジャワ, トゥルンガゲン  
宗教 回教  
学歴 1941 小学校卒  
1957 技術学校, Peta 将校訓練, 陸軍参謀  
司令学校 (SSKAD)  
1964 米国 Regular Course US Command  
& General Staff College.  
職歴 1948～1952 ブラウィジャ師団 511 大隊参  
謀長  
1953～1957 同師団第 505, 514 大隊司令官  
1957～1959 バンドンの中級将校訓練校  
(Kupalda) 教官  
1960～1961 陸軍特殊連隊司令官  
1961～1963 Kostrad 歩兵連隊司令官  
1964～1965 陸軍参謀本部作戦担当  
1965～1967 Kostrad 第 4 部隊司令官  
1967～1970 RPKAD  
1970～1971 ムルデカ師団司令官  
1971～1975 ブラウィジャ師団司令官  
1975 第 IV 軍管区司令官  
第 II 軍管区司令官  
1980 Kopkamtib 参謀長

# ポニマン (陸軍大将)

生年月日 1926年 6月 18日  
出生地 中部ジャワ, サラ  
宗教 回教  
学歴 高卒  
1943 チマイの「連成隊」入隊  
1944 ボゴールの「幹部教育隊」入隊  
1956 陸軍参謀士官学校  
1964 陸軍士官学校  
職歴 1945～1959 シリワンギ師団  
1965 8月17日師団参謀長  
1966～1973 8月17日師団, パティムラ師団,  
ジャヤ師団司令官  
1973 Kostrad 司令官  
1974～1980 第 I 軍管区司令官, 陸軍副参謀  
長

1980 陸軍参謀長

# ワルヨ・スギト (海軍大将)

生年月日 1926年 6月 9日  
出生地 ジョグジャカルタ  
宗教 回教  
学歴 1943 高等船員学校  
1951 英国, ポーツマスで海戦訓練コース  
1969 海軍士官学校  
職歴 1946～1950 海軍輸送船団勤務  
1950～1953 海軍艦内業務担当将校  
1953～1956 ジョンバン号艦長  
1957～1959 機動魚雷部隊司令官  
1959～1966 駐印大使館付武官, 駐豪武官  
1966～1968 海軍司令官第一補佐官  
1968～1972 第 VIII 海軍区司令官  
1972～1973 海軍士官学校校長  
1973～1977 海軍副参謀長  
1977～ 海軍参謀長

# アスハディ・チャフヤティ (空軍大将)

生年月日 1928年 5月 5日  
出生地 中部ジャワ, ゴンボン  
宗教 回教  
学歴 1955 カリジャティ航空学校  
1959 インドにおいてテストパイロット訓練  
1966 空軍参謀, 士官学校  
職歴 1946 シリワンギ師団勤務  
1953～1958 プンブル飛行中隊勤務  
1959～1960 飛行教官  
1960～1962 ムルタント航空製造機関副司令  
官  
1963 フセイン空港副司令官  
1965～1968 西部ジャワ防空司令官  
1968～1969 空軍警察本部司令官  
1969～1970 スマトラ空軍区司令官  
1970～1973 ジャカルタ防空司令官  
1973 空軍副参謀長  
1977～ 空軍参謀長

# アフルディン・ジャミン (警察軍司令官)

生年月日 1927年 9月 26日  
出生地 西スマトラ, パダダン  
宗教 回教  
1955 警察大学卒 (ジャカルタ)  
ピッツバーグ大学修士  
南加州大学博士号取得  
職歴 1955 ジャカルタで, 国家警察  
1964 警察軍人事局長

1964～1966 国会議員

1966 労働大臣

1968 国家機関清浄化大臣顧問

1976～1978 国家行政庁 (LAN) 長官, 駐西  
独大使

1978～ 警察軍参謀長

ストボ・ユウォノ (陸軍中將)

生年月日 1927年 5月27日

出生地 中部ジャワ, クラトゥン

宗教 回教

学歴 1944 陸軍士官学校 (日本, 東京)

1956 陸軍参謀士官学校

Command &amp; General Staff College

(米国) 留学

職歴 1965～1966 第Ⅸ陸軍師団 (南カリマンタン)  
参謀長

1967～1970 第Ⅴ陸軍師団参謀長

Kopkamtib 書記, Bakin 長官, 駐オラン  
ダ大使

1978 Lemhanas 長官

ヨガ・スゴモ (陸軍大將)

生年月日 1925年 5月12日

出生地 中部ジャワ, トゥガル

宗教 回教

学歴 1942～1945 日本の陸軍士官学校

1949～1950 英国で情報訓練

1954～1955 陸軍参謀士官学校 (SSKAD)

1961～1962 陸軍士官学校 (Seskoad)

職歴 1948～1949 バニユマス軍区参謀補佐

1949～1950 グヌンジャティ旅団第Ⅰ補佐官

1955～1959 ディボネゴロ師団司令官補佐官

1959～1960 ディボネゴロ師団 RTP II 司令  
官

1962～1965 駐ユーゴ大使館武官

1965～1966 Kostrad 第1補佐官

1967～1968 国防省情報局長 (戦略担当)

1968 Bakin 副長官

1968～1969 国防省 G-I 部長

1971～1974 国連大使

1974～1980 Bakin 長官, Kopkamtib 参謀  
長

1980～ Bakin 長官

ウィヨゴ・アトモダルミント (陸軍中將)

生年月日 1925年11月22日

出生地 ジョグジャカルタ

宗教 回教

学歴 1948 ジョグジャカルタ国軍士官学校

1954 米国, フォートベニングでレインジャ  
ー訓練留学

職歴 チアンジュール 313 大隊副司令官

バンドン, レインジャー訓練本部司令官

南ベトナム監視軍 (Garuda IV) 司令官

Kostrad 参謀長

陸軍大学学長, 第Ⅰ軍管区司令官

1981 第Ⅱ軍管区司令官

ヒマワン・スタント (陸軍中將)

生年月日 1929年 9月14日

出生地 東部ジャワ, マグタン

宗教 回教

学歴 スラバヤで中学, 高校卒

1948 スラバヤで, ジョグジャカルタのミリ  
タリーアカデミー卒業

1956 歩兵将校養成校

1960 米国の Infantry Officers Career  
Course

1967 陸軍士官学校

職歴 1957～1960 マグランのミリタリーアカデミ  
ーの歩兵中隊司令官1960～1961 コンゴ, レオポルドビル国連派  
遣軍将校

1961～1964 バンドン, 特殊大隊司令官

1964～1966 スカブミ旅団長

1966～1968 バンドン空艇旅団司令官

1968～1970 シリワンギ師団作戦担当補佐官

1970～1971 マグラン, AKABRI の陸軍,  
空軍副校長

1971～1973 スリウィジャヤ師団司令官

1974 国連中東派遣軍司令官

1974～1975 Kostrad 司令官

1975～1978 シリワンギ師団司令官

1978～1981 Kostranas 司令官

1981 第Ⅲ軍管区司令官

## 主 要 統 計

インドネシア 1981年

- |                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| 第1表 国内総生産（名目市場価格）          | 第8表 主要商品輸出額（f. o. b.） |
| 第2表 国内総生産（1973年コスタント市場価格）  | 第9表 主要商品類別輸入額（C & F）  |
| 第3表 支出国民所得（名目市場価格）         | 第10表 外国資本投資許可状況（部門別）  |
| 第4表 支出国民所得（1973年コスタント市場価格） | 第11表 外国資本投資実績残高       |
| 第5表 主要農産物生産状況              | 第12表 外国政府借款状況（協定ベース）  |
| 第6表 主要鉱産物生産状況              | 第13表 国家歳入予算および実績      |
| 第7表 国際収支表                  | 第14表 国家歳出予算および実績      |

第1表 国内総生産（名目市場価格）

（単位 10億ルピア）

	1974	1975	1976	1977	1978 <sup>1)</sup>	1979 <sup>1)</sup>	1980 <sup>2)</sup>
1. 農業・林業・漁業	3,497.0	4,003.4	4,812.0	5,905.7	6,706.0	8,983.7	11,252.5
1.1. 食糧	2,096.0	2,554.8	3,043.9	3,659.9	3,991.4	4,892.0	6,365.2
1.2. 小農園商品作物	386.0	358.1	481.2	762.2	801.0	1,162.1	1,340.2
1.3. 大農園商品作物	191.0	183.8	213.0	325.6	404.5	589.6	672.6
1.4. 畜産・畜産品	223.0	302.7	345.9	305.2	462.5	716.7	986.8
1.5. 林業	422.0	413.2	512.8	524.6	653.2	1,048.3	1,085.0
1.6. 漁業	179.0	190.8	215.2	328.2	393.4	575.0	802.7
2. 鉱業	2,374.0	2,484.8	2,930.0	3,599.7	4,357.6	6,979.8	11,672.5
3. 製造業	890.0	1,123.7	1,453.3	1,816.9	2,184.7	2,614.4	3,845.5
4. 電力・ガス・水道	52.0	69.8	98.1	105.6	118.3	148.8	225.1
5. 建設業	406.0	589.6	812.6	1,023.3	1,242.1	1,789.7	2,523.8
6. 商業	1,775.0	2,103.7	2,551.9	2,959.0	3,450.2	4,602.6	6,167.5
7. 運輸・通信	442.0	521.2	662.6	820.6	979.6	1,299.7	1,706.1
8. 金融	113.0	151.4	206.5	236.4	395.6	655.1	1,046.9
9. 不動産	194.0	257.8	318.9	542.2	670.6	914.2	1,184.7
10. 国防治安	585.0	864.3	10,074.3	1,394.2	1,685.4	2,199.6	3,144.6
11. サービス	380.0	472.8	546.5	607.1	668.2	835.3	995.8
国内総生産	10,708.0	12,642.5	15,466.7	19,010.7	22,458.3	31,022.9	43,765.0

（注）1）修正値。

2）暫定。

（出所）中央統計局。

第2表 国内総生産 (1973年コスタント市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1974	1975	1976	1977	1978 <sup>1)</sup>	1979 <sup>1)</sup>	1980 <sup>2)</sup>
1. 農業・林業・漁業	2,811.0	2,811.2	2,943.7	2,981.3	3,134.8	3,259.9	3,438.5
1.1. 食糧	1,681.0	1,196.1	1,755.5	1,734.2	1,835.8	1,908.8	2,093.7
1.2. 小農園商品作物	307.0	312.2	325.0	392.2	388.2	400.3	429.2
1.3. 大農園商品作物	174.0	183.2	188.0	201.0	209.5	231.1	230.0
1.4. 畜産・畜産品	186.0	202.4	215.8	177.3	184.2	207.7	211.3
1.5. 林業	325.0	273.8	309.8	317.6	351.6	337.7	292.1
1.6. 漁業	138.0	143.5	149.6	159.0	165.5	174.3	182.2
2. 鉱業	859.0	828.1	952.3	1,070.0	1,048.8	1,046.9	1,034.6
3. 製造業	755.0	847.9	930.0	1,057.7	1,176.5	1,295.1	1,568.9
4. 電力・ガス・水道	37.0	41.2	46.3	49.0	56.9	68.6	77.9
5. 建設業	320.0	364.8	384.5	463.8	528.9	562.8	628.5
6. 商業	1,224.0	1,293.8	1,350.7	1,438.2	1,530.3	1,620.3	1,789.6
7. 運輸・通信	288.0	302.7	342.6	427.6	490.1	541.4	595.5
8. 金融	88.0	101.6	117.4	151.2	164.6	179.6	205.0
9. 不動産	174.0	198.4	209.1	252.2	287.6	306.1	331.6
10. 国防治安	443.0	564.1	595.5	689.8	767.9	805.1	972.5
11. サービス	270.0	277.0	284.2	290.1	296.9	304.0	311.3
国内総生産	7,269.0	7,630.8	8,156.5	8,870.9	9,483.3	9,989.8	10,953.9

(注) 1) 修正値。

2) 暫定。

(出所) 同前。

第3表 支出国民所得 (名目市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1974	1975	1976	1977	1978 <sup>1)</sup>	1979 <sup>1)</sup>	1980 <sup>2)</sup>
1. 民間消費支出	7,258.6	8,744.5	10,463.8	12,458.4	14,899.7	18,504.6	25,045.3
2. 政府消費支出	841.0	1,253.7	1,590.5	2,077.3	2,658.9	3,733.4	5,565.1
3. 粗国内資本形成	1,797.0	2,571.7	3,204.9	3,826.4	4,670.7	6,704.3	9,485.2
4. 輸出	3,105.1	2,850.6	3,429.6	4,465.8	4,787.8	9,461.2	13,353.1
5. 輸入 (－)	2,293.7	2,778.0	3,222.1	3,817.2	4,558.8	7,380.6	9,683.7
6. 国内総生産	10,708.0	12,642.5	15,466.7	19,010.7	22,458.3	31,022.9	43,765.0
7. 外国からの要素所得 (ネット)	-507.1	-555.7	-432.2	-678.5	-852.1	-1,489.4	-2,169.4
8. 国民総生産 (GNP)	10,200.9	12,086.8	15,034.5	18,332.2	21,606.2	29,533.5	41,595.6
9. 間接税 (－)	447.0	519.2	690.5	845.6	1,028.9	1,304.8	1,606.5
10. 減価償却 (－)	696.0	821.0	1,006.3	1,235.7	1,459.8	2,016.5	2,844.7
11. 国民所得 (NNP)	9,057.9	10,745.8	13,377.7	16,250.9	19,117.5	26,212.2	39,144.4

(注) 1) 修正値。

2) 暫定。

(出所) 同前。

第4表 支出国民所得 (1973年コスタント市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1974	1975	1976	1977	1978 <sup>1)</sup>	1979 <sup>1)</sup>	1980 <sup>2)</sup>
1. 民間消費支出	5,453.6	5,678.9	6,031.6	6,433.2	6,967.2	7,581.2	8,289.0
2. 政府消費支出	641.0	835.5	896.7	1,044.4	1,156.1	1,345.0	1,669.2
3. 粗国内資本形成	1,440.0	1,650.2	1,749.2	2,027.5	2,332.9	2,436.0	2,868.5
4. 輸出	1,403.4	1,266.8	1,425.2	1,744.0	1,776.3	1,758.7	1,684.9
5. 輸入 (-)	1,669.0	1,800.6	1,946.4	2,378.2	2,749.2	3,131.1	3,557.7
6. 国内総生産 (GDP)	7,269.0	7,630.8	8,156.3	8,870.9	9,483.3	9,989.8	10,953.9
7. 外国からの要素所得 (ネット)	-369.0	-360.3	-366.5	-422.7	-513.8	-631.8	-797.0
8. 国民総生産 (GNP)	6,900.0	7,270.5	7,789.8	8,448.2	8,969.5	9,358.0	10,156.9
9. 間接税 (-)	351.7	370.6	399.1	430.8	460.6	485.2	532.0
10. 原価償却	472.5	496.0	530.8	576.6	616.4	649.4	712.1
11. 国民所得 (NNP)	6,075.8	6,403.9	6,859.9	7,440.8	7,892.5	8,223.4	8,912.8

(注) 1) 修正値。

2) 暫定。

(出所) 同前。

第5表 主要農産物生産状況

(単位 1,000トン)

	1975	1976	1977	1978	1979 <sup>1)</sup>	1980 <sup>2)</sup>
米	15,185	15,845	15,876	17,525	17,872	20,246
メーゾ	2,903	2,572	3,043	4,092	3,606	4,012
キヤッサバ	12,546	12,191	12,488	12,902	13,751	13,532
甘蔗	2,433	2,381	2,460	2,083	2,194	2,193
ばれいしょ	590	522	523	617	680	642
ピーナツ	380	341	409	446	424	475
海魚	997	1,082	1,158	1,227	1,318	1,401
川魚	393	401	414	420	430	439
肉類	435	449	468	475	486	506
たまご	112	116	131	151.0	164	173
牛乳(100万l)	51	58	61	62	72	78
ゴム	782	856	838	884	898	925
パーム油	397	431	483	532	642	670
ココブラ	1,375	1,532	1,518	1,575 <sup>1)</sup>	1,582	1,593
ココヒー	160	94	197	223 <sup>1)</sup>	228	234
茶	70	73	76	91 <sup>1)</sup>	125	102
丁子	15	20	39	21 <sup>1)</sup>	35	36
こしょう	23	37	43	46	47	47
たばこ葉	82	89	84	81	87	88
さとうきび	1,227	1,319	1,438	1,516 <sup>1)</sup>	1,601	1,639
棉花	5.2	0.9	0.9	0.5	0.6	0.6
チーク材(1000m <sup>3</sup> )	595	480	573	475	575	500
ラワン(1000m <sup>3</sup> )	15,701	20,947	22,366	30,619	25,852	21,240

(注) 1) 修正値。

2) 暫定。

(出所) 1981.8.16 大統領演説付録。

第6表 主要鉱産物生産状況

	原油 (100万バレル)	天然ガス (100万MCF)	スズ鉱石 (1,000トン)	ニッケル (1,000トン)	ボーキサイト (1,000トン)	砂鉄 (1,000トン)	金 (kg)	銀 (トン)	石炭 (1,000トン)	銅 (1,000トン)
1975/76	497.9	222.3	24.3	751.2	935.8	346.2	327.0	4.2	204.0	201.3
1976/77	568.3	312.4	22.1	1,177.4	1,048.5	299.7	350.8	3.1	183.3	223.3
1977/78	616.0	542.8	23.8	1,316.7	1,221.8	317.2	252.3	2.7	248.5	189.1
1978/79	589.2	868.2	27.4	1,178.0	964.9	120.2	220.3	2.2	256.0	184.9
1979/80	577.2	1,028.8	30.2	1,771.5	1,160.7	78.5	197.4 <sup>1)</sup>	1.8	267.3	188.5
1980/81	581.1 <sup>2)</sup>	1,046.0	33.6	1,339.3	1,269.9	56.5	233.9	2.3	329.3	178.7

(注) 1) 修正値。

2) 暫定。

(出所) 同前。

第7表 国際収支表

(単位: 100万ドル)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82 <sup>1)</sup>	1982/83 <sup>2)</sup>
A. 財およびサービス						
1. 輸出 (f.o.b.)	7,952	7,989	12,605	14,676	13,964	15,545
石油 (ネット)	4,445	4,010	6,440	9,089	9,764	10,452
除く石油	3,507	3,979	6,165	5,587	4,200	5,093
2. 輸入 C & F (除く石油)	△7,241	△7,543	△9,299	△12,004	△14,821	△16,976
3. サービス (除く石油および フレイトコスト)	△1,401	△1,601	△1,937	△2,324	△2,712	△3,146
4. 経常収支	690	△1,155	1,369	348	△3,569	△4,577
B. SDR	—	64	65	62	—	—
C. 政府資本勘定	2,106	2,101	2,452	2,710	3,046	3,207
1. プログラム援助	157	94	196	162	28	31
2. プロジェクト援助	1,949	2,007	2,256	2,548	3,018	3,176
3. その他	—	—	—	—	—	—
D. 民間資本勘定 (ネット)	176	392	△1,358	△361	793	1,077
E. 債務返済	△761	△632	△722	△617	△856	△899
F. 合計 (A~E)	831	770	1,806	2,142	△587	△1,191
G. 誤差・脱漏	180	△62	△116	593	△511	—
H. 通貨移動	△651	△708	△1,690	△2,736	1,097	1,191

(注) 1) 実績推計。

2) 予想。

(出所) Nota Keuangan, 1982/83.



第8表 主要商品輸出額 (f. o. b.)

(単位 1,000ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981 <sup>1)</sup>
木 材	501,604	783,801	961,362	1,008,410	1,911,988	1,900,134	947,575
ゴ ム	365,035	535,143	593,822	720,469	1,022,802	1,113,210	873,649
コ ー ヒ ー	101,081	250,026	633,999	509,663	655,431	654,755	372,179
ス ズ	168,039	153,666	236,041	301,459	374,332	460,581	425,187
銅	77,937	86,152	75,779	67,177	66,532	110,200	99,433
ニ ッ ケ ル	—	—	—	9,018	40,434	133,992	108,366
そ の 他	28,777	44,006	52,486	38,026	48,583	81,079	68,460
パ ー ム オ イ ル	158,054	141,986	192,840	208,350	253,687	215,355	72,741
パ ー ム 核	5,105	5,704	5,824	1,499	11,036	8,076	4,510
え び	—	—	151,426	173,750	220,540	179,676	160,681
えびを除く畜水産物	90,704	141,625	22,051	25,442	32,320	52,882	46,447
茶	53,087	55,003	120,990	92,349	91,740	94,903	95,242
タ バ コ 葉	37,846	39,247	61,131	59,281	60,300	68,139	51,829
タ ビ オ カ	23,444	10,128	11,298	16,758	68,391	36,460	19,630
そ の 他 食 糧	39,342	49,682	48,833	59,863	77,241	96,111	77,359
工 芸 品(含む縫製品)	6,501	11,261	10,857	14,663	116,929	146,328	132,995
ラ タ ン	3,352	9,140	18,167	28,687	82,659	80,040	80,748
こ し ょ う	22,795	46,241	65,554	69,820	47,307	51,652	46,808
そ の 他 香 料	8,745	15,307	18,661	20,160	21,036	27,934	27,736
コ プ ラ ケ ー ク	26,123	30,794	38,099	34,935	41,630	52,026	37,388
電 気 製 品	9,675	30,990	31,536	33,401	63,683	86,060	56,893
肥 料	—	—	39,981	32,249	42,285	31,070	4,775
セ メ ン ト	—	—	—	1,998	20,581	20,354	14,847
そ の 他	71,244	67,356	84,526	112,849	214,115	275,383	390,706
小 計	1,798,499	2,507,258	3,475,263	3,640,276	5,585,582	5,976,400	4,216,184
原 油	4,960,984	6,080,860	7,194,286	6,899,536	8,558,322	13,423,239	14,507,132
L N G	—	—	87,643	534,681	1,122,740	2,281,167	2,512,848
合 計	6,759,483	8,588,118	10,757,192	11,074,493	15,266,644	21,680,806	21,236,164

1) 11, 12月分は未集計部分を含む。

(出所) *Weekly Report, Bank Indonesia*, No. 1190 (1982.2.18)

第9表 主要商品類別輸入額(C &amp; F)\*

(単位 1,000ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980 <sup>1)</sup>	1981 <sup>1)</sup>
食 糧	813,077	1,045,799	943,234	1,225,421	1,435,175	989,448
(米)	391,479	641,471	358,523	565,478	463,349	140,129
(砂糖)	57,809	113,916	149,217	124,162	135,474	145,273
化 学 製 品	506,200	635,144	777,508	993,304	1,460,721	1,909,453
(プラスチック製品)	102,018	109,809	137,061	169,731	244,543	259,487
(肥料)	13,473	37,377	59,940	74,746	182,076	286,916
(農薬)	24,760	29,095	26,065	60,691	43,805	204,880
燃 料 油	118,648	28,684	22,866	5,983	8,130	79,105
紙 お よ び 印 刷 物	115,361	119,928	149,509	135,374	187,065	177,509
織 維 お よ び 衣 料	265,447	295,541	352,046	398,566	512,297	436,619
(原綿)	52,845	94,281	102,859	106,483	154,848	124,732
(合繊維, ファイバー)	74,246	77,212	86,914	102,693	89,250	117,546
鉱 物 製 品	126,209	101,489	117,399	97,133	165,339	126,569
(セメント)	54,521	22,814	15,277	8,577	20,066	16,375
(アスファルト)	13,885	22,827	19,832	17,641	45,489	15,477
金 属 製 品	404,765	492,023	831,814	732,155	1,021,170	788,241
(棒鉄)	65,765	85,917	171,290	193,406	274,661	130,424
(鉄板)	119,162	135,415	190,120	201,348	300,625	269,206
(パイプ)	20,538	55,326	41,991	24,777	31,723	19,077
機 械	977,028	967,644	1,086,206	1,171,848	1,965,004	1,850,759
(エンジン)	20,052	31,921	42,995	54,048	264,994	87,511
(ポンプ)	56,774	89,687	131,390	145,651	173,778	157,928
(食品化工機械)	48,994	13,455	15,538	15,973	25,679	45,291
(繊維機械)	66,978	84,035	131,707	119,880	201,911	167,351
(発電機, 変圧器)	117,699	51,812	32,337	45,577	52,449	110,682
車 輜, 輸 送 器	696,042	856,450	854,914	964,715	1,549,240	1,203,747
(自動車)	68,462	82,603	87,551	90,682	198,236	316,285
(トラクター, トラック, バス)	187,774	378,954	460,104	393,455	683,322	542,238
(船舶)	140,713	125,563	70,011	259,708	267,252	183,837
ゴ ム, ゴ ム 製 品	9,199	15,198	19,037	20,178	31,748	42,975
木 製 品	3,369	3,905	6,322	4,048	18,365	8,208
皮 革 製 品	2,528	2,849	2,670	4,479	3,406	3,198
貴 金 属	1,287	45,868	30,902	24,671	4,708	124,378
そ の 他	407,732	154,910	173,166	633,373	559,831	474,411
合 計	4,446,892	4,765,432	5,367,593	6,411,248	8,832,199	14,295,981

\* L/C 受取りベース。

1) 暫定。

(出所) Weekly Report, Bank Indonesia, No.1189 (1982.2.11).

第10表 外国資本投資許可状況 (部門別)\*

(単位 100万ドル)

部 門	1967~1979.3		1967~1980.3		1967~1981.3	
	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額
1. 農 業	51	163.1	54	174.8	57	196.5
2. 林 業	82	530.4	82	530.4	85	577.5
3. 漁 業	20	91.4	23	126.9	26	146.4
4. 鉱 業	15	1,501.6	15	1,501.6	15	1,501.6
5. 食 品 業	61	267.6	62	272.3	63	273.7
6. 織 維 工 業	67	1,099.2	68	1,102.2	68	1,102.2
7. 木 材 工 業	17	80.0	19	90.8	22	133.6
8. 製 紙 業	18	121.6	18	121.6	18	121.6
9. 化 学 工 業	122	813.0	124	818.3	130	917.3
10. 非 鉄 金 属 工 業	23	489.5	26	711.9	27	736.8
11. 基 礎 金 属 工 業	20	1,196.8	21	1,198.8	21	1,198.8
12. 金 属 工 業	135	468.1	139	497.5	143	523.8
13. そ の 他 工 業	20	18.7	20	18.7	20	18.7
14. 建 設 業	64	90.7	65	90.9	65	90.9
15. 商 業	3	7.6	3	7.6	3	7.6
16. ホ テ ル 業	9	165.6	10	197.2	11	228.8
17. 運 輸 業	20	44.2	21	50.8	22	75.8
18. 通 信 業	1	78.8	1	78.8	2	84.0
19. 商 業 サ ー ビ ス 業	31	193.6	35	239.4	35	239.4
20. 衛 生 業	1	0.02	1	0.02	1	0.02
21. 社 会 サ ー ビ ス 業	10	19.5	10	19.5	10	19.5
22. 娯 楽 業	7	3.3	7	3.3	8	7.7
合 計	797	7,444.3	824	7,853.3	852	8,202.2

\* 撤退した企業も含む。

(出所) 1981.8.16 大統領演説付録。

第11表 外国資本投資実績残高

(単位 100万ドル)

部 門	1979.3 <sup>1)</sup>		1980.3		1981.3	
	件 数	投資残高	件 数	投資残高	件 数	投資残高
1. 農 業	56	91.4	56	91.4	56	91.4
2. 林 業	67	239.3	68	242.4	75	270.3
3. 漁 業	16	62.9	17	68.8	20	83.8
4. 金 属 鉱 業	7	915.6	7	915.6	7	915.6
5. そ の 他 鉱 業	4	54.3	4	54.3	4	54.3
6. 食 品 工 業	45	91.4	47	94.9	49	102.9
7. 織 維 工 業	58	807.6	59	808.4	63	824.2
8. 木 材 工 業	11	44.7	11	44.7	11	44.7
9. 製 紙 工 業	10	22.9	11	30.9	12	33.6
10. 化 学 工 業	113	300.7	114	317.9	116	325.8
11. 非 鉄 金 属 工 業	18	405.4	19	405.5	23	422.4
12. 基 礎 金 属 工 業	19	251.9	19	251.4	19	251.4
13. 金 属 工 業	114	428.9	116	429.2	125	453.0
14. そ の 他 工 業	5	18.1	5	18.1	6	19.5
15. 建 設 業	43	105.2	43	105.2	46	109.2
16. 商 業	2	79.2	2	79.2	2	79.2
17. ホ テ ル 業	6	57.3	6	57.3	6	57.3
18. 運 輸 業	16	38.3	16	38.3	17	39.5
19. 通 信 業	1	2.8	1	2.8	1	2.8
20. 商 業 サ ー ビ ス 業	27	111.9	27	111.9	28	114.3
21. 社 会 サ ー ビ ス 業	2	0.6	2	0.6	2	0.6
22. 娯 楽 業	5	12.5	5	12.5	6	14.5
合 計	645	4,142.9	655	4,181.3	694	4,310.3

(注) 1) 修正値。

(出所) 同前。

第12表 外国政府借款状況 (協定ベース)

(単位 100万ドル)

	1976/77	1977/78	1978/79 <sup>1)</sup>	1979/80 <sup>1)</sup>	1980/81 <sup>2)</sup>
1. ソフトローン	1,197.4	1,366.3	1,655.9	1,954.2	1,969.5
アオメリカ	120.4	244.6	160.8	171.0	160.4
ーストラリア	40.5	38.2	40.5	38.6	41.8
オーストリア	—	—	—	—	—
オベラルギン	45.6	40.2	48.9	59.6	65.5
デレンマ	8.2	9.8	9.8	10.6	12.2
イイギタリ	—	8.3	—	—	—
イイギタリ	4.4	4.3	5.4	14.5	22.4
イイギタリ	—	1.2	—	0.9	3.0
日イ本	141.7	206.8	253.4	307.8	335.8
西カドイ	42.0	46.1	114.0	63.8	67.3
カフナ	38.6	28.4	13.5	129.6	15.2
フラ	80.6	36.9	150.1	119.8	73.5
ニュージーランド	5.2	—	—	—	—
スアイ	—	—	—	—	—
AIDA	120.0	150.0	204.0	238.0	281.0
EUN	550.0	550.0	655.5	800.0	850.0
U	—	1.5	—	—	10.0
	—	—	—	—	31.4
2. セミソフトローンおよびプロジェクト商業借款(注)	1,245.9	294.7	979.5	1,274.6	884.7
アメリンカ	277.2	63.7	209.8	40.7	210.0
オベラルギン	15.0	—	—	21.9	34.9
イイギタリ	—	—	14.8	46.6	32.3
イイギタリ	26.6	—	80.2	12.1	20.1
西カドイ	6.5	25.7	47.6	785.3	62.4
カフナ	1.2	4.7	40.0	—	—
フラ	58.5	37.8	76.5	18.6	34.8
デレンマ	66.6	—	—	—	—
日イ本	163.3	82.1	232.1	232.2	3.6
オーストラリア	53.8	—	—	51.6	25.6
スイ	—	11.3	—	5.5	—
ユーゴスラビア	—	—	151.2	—	—
イイギタリ	2.5	41.5	22.4	—	—
イイギタリ	—	—	—	—	—
イイギタリ	12.0	—	—	—	—
サウジアラビア	—	—	—	2.4	—
クエート	45.7	18.0	—	18.0	—
その他の	517.0	9.9	104.9	39.7	461.0
3. 現金借款	—	—	487.1	450.1	445.9
合 計	2,443.3	1,661.0	3,122.5	3,678.9	3,300.1

1) 修正値。 2) 暫定。

(注) 輸出クレジットを含む。

(出所) 同前。

第13表 国家歳入予算および実績

(単位 10億ルピア)

歳 入	1979/80		1980/81		1981/82	1982/83
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経 常 歳 入	5,441	6,697	9,055	10,227	12,274	13,757
I 直 接 税	4,113	5,130	7,430	8,230	10,038	11,113
1. 所得税	145	148	174	164	207	256
2. 法人税	228	297	356	448	558	823
3. 石油会社	3,345	4,260	6,430	7,020	8,575	9,122
4. M P O	299	291	324	434	513	680
5. Ipeda	64	72	79	87	88	109
6. その他	42	62	66	78	97	123
II 間 接 税	1,160	1,380	1,453	1,681	2,017	2,251
1. 売上税	277	192	252	266	294	442
2. 輸入税	113	137	146	195	222	299
3. 消費税	299	326	351	438	553	618
4. 関税	281	317	344	448	539	678
5. 輸出税	173	389	339	305	381	170
6. その他	18	19	21	29	28	44
III 税 外 収 入	167	187	173	316	219	392
B 開 発 歳 入	1,494	1,381	1,502	1,494	1,626	1,851
1. プログラム援助	65	65	65	64	65	25
2. プロジェクト援助	1,429	1,316	1,436	1,430	1,561	1,826
合 計	6,934	8,078	10,557	11,721	13,900	15,607

(出所) Nota Keuangan, 1982/83.

第14表 国家歳出予算および実績

(単位 10億ルピア)

歳 出	1979/80		1980/81		1981/82	1982/83
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経 常 歳 出	3,446	4,062	5,529	5,800	7,501	7,002
I 人 件 費	1,361	1,420	2,056	2,023	2,412	2,492
1. 米の配給	185	180	268	251	289	294
2. 給与・年金	1,002	1,054	1,503	1,483	1,742	1,782
3. 食料費	109	110	195	193	249	268
4. その他国内人件費	36	47	53	61	82	93
5. 国外人件費	29	29	36	34	51	54
II 物 件 費	519	569	684	671	994	1,068
1. 国内物件費	490	540	652	638	950	1,021
2. 国外物件費	29	29	32	33	44	46
III 地 方 補 助 金	649	670	986	976	1,209	1,315
1. イリアン・ジャヤ	25	25	35	34	42	43
2. その他	625	645	950	942	1,167	1,272
IV 債 務 返 済	607	684	770	785	964	976
1. 国内	9	36	25	31	30	30
2. 国外	598	648	745	754	934	946
V そ の 他	309	719	1,034	1,345	1,921	1,150
B 開 発 歳 出	3,488	4,014	5,028	5,916	6,399	8,606
1. ルピア支出	2,059	2,698	3,591	4,486	4,838	6,780
2. プロジェクト援助	1,429	1,316	1,436	1,430	1,561	1,826
合 計	6,934	8,076	10,557	11,716	13,900	15,607

(出所) 同前。